

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 524 2016. 5

特集

平成 27 年度京都府民の意識調査の結果について

統計紹介

家計調査報告（二人以上の世帯）－総務省統計局平成 27 年平均速報結果から－



京都府景観資産登録第 3 号 「毛原の棚田」（福知山市）

■京都府景観資産登録とは

京都府景観資産登録とは、地域ぐるみで守り育てられている魅力ある景観を、その景観を支えている地域の活動と合わせて評価し、景観資産として登録する制度で、平成 19 年に創設しました。本制度では府内各地の魅力ある景観資産の価値を共有することで、景観まちづくり活動の環を広げていくことを目指しています。

■「毛原の棚田」（福知山市）

福知山市大江町北東部に位置する毛原地区には、山間部の傾斜地に大小様々な棚田約 600 枚が連なる美しい農村景観が広がります。「日本の棚田百選」にも選定されており、斜面の等高線に沿って緩やかな曲線を描く水田と蛇行した農道との曲線美が美しく、田植え時の水面に映る青い空と白い雲、収穫時の黄金色に光る稲穂など四季折々の日本の原風景を見ることができます。都市農村交流事業として、「棚田農業体験ツアー」や「棚田オーナー制度」などにも取り組まれ、田植え祭や収穫祭を体験することもできます。



京都府政策企画部企画統計課



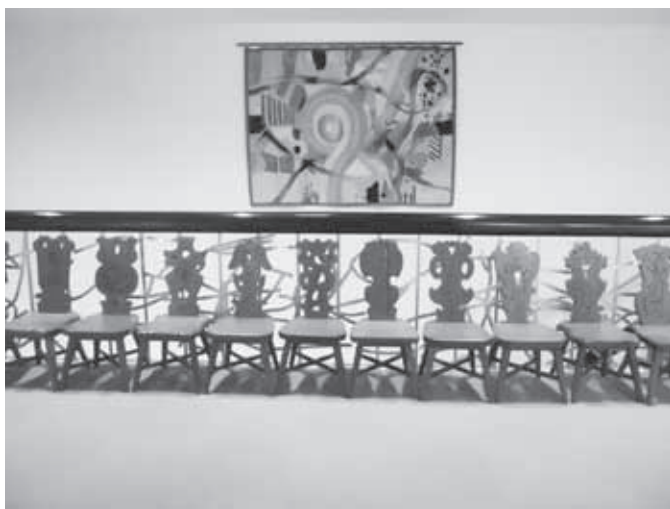
美術館外観



庭園椅子



館内案内表示装飾



館内椅子とタペストリー



1階ロビー ステンドグラス



3階サロン扉

随 想

堂本印象美術館の魅力

京都府立堂本印象美術館 館長 三輪 晃久

京都盆地の西北にある金閣寺から龍安寺、仁和寺と世界文化遺産の寺院を結ぶ「きぬかけの路」沿いに京都府立堂本印象美術館は建っている。大正、昭和に活躍した日本画家堂本印象が自身の作品の保管と展示をするために昭和41年（1966）75才の時に、自ら設計・デザインし設立した美術館である。作家が存命中に建設した例は希有である。曲線を取り入れた屋根と庇、白い壁面は一面抽象的なレリーフが施され、その外観に来館者はまず驚かされる。車寄せの太い柱を包む銅版彫刻、印象の絵が嵌めこまれたドアの把手を押して館内に入ると壁面、ステンドグラス、応接室入口の長押、ドアノブ、展示室や順路のサイン、窓枠のデザイン、庭のベンチにいたるまで印象がすべてデザインしたものであり美への挑戦が感じられる。

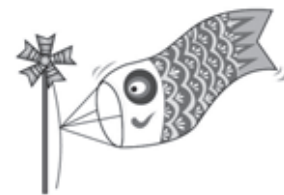
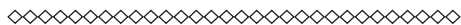
入って右手の緩やかなスロープを歩き乍ら作品を見ていくと二階の大展示室に至る。このスロープの構造は印象が自分の年老いた母が、階段の利用をすることなくゆっくり作品を観賞することができるように考えたものだった。印象は自身の美術館建設になぜ細部に至るまで造形に拘ったのか。印象の美の創造に対する意欲が満ち溢れていたからに違いない。印象の創作活動は日本画をはじめ油彩画、陶芸、彫刻、染織など多岐にわたる。日本画の分野でも花鳥、風景、人物、動物、仏画、墨絵、抽象画などあらゆるジャンルを網羅して掌中に納めている。そして寺院の襖絵は戦前に6ヶ寺、戦後に7ヶ寺に計600面を描いている。この限らない創作意欲は尋常ではないと思うしかない。

「画家としては一つの様式が完成すれば、すぐ

にそれを打破しいつまでも安住せずに次の段階を目指して進まなければならない。固定することのない絶えざる創造的発展、それを繰り返してゆく…その都度画業は上昇を遂げる。」印象の言葉である。印象の瞬時も停滞を許さない創造の姿勢が広い分野にわたって挑戦し続けた証である。そして最後に美術館の建設であらゆる美術の分野を踏破したと言えるのではないだろうか。

美術館ロビーの壁に印象の一文が嵌めこまれている。「この館は神佛や善意に充ちた多くの人ひとからの贈りものである」。自身のために建てた美術館であるとはいえ裏をかえせば社会に“還元”する意を含んでいる。印象の没後に運営されていた社団法人堂本美術館は平成3年に土地建物、2100点の作品と運営基金を添えて京都府に寄贈し、京都府立堂本印象美術館として平成4年に開館された。開館当初は印象作品をテーマ別に展覧していたが、個人美術館の例にもれず入館者数は徐々に減少し、15年間で年間入館者数は開館時の28,530人の半数以下になってしまった。原因は印象の作品だけを陳列していてもリピーターが増えないことにある。そこで平成25年度からは印象の同時代の日本画家の作品、京都府所蔵の日本画、印象が描いた寺院の襖絵、そして現代の作家をとりあげる等の企画展を印象の作品展とをおり交ぜ展開したところ、年間入館者数が連続して3万人を越えることができた。今年度は開館50周年にあたることから入口、玄関まわり、庭園などの改修を今秋から半年間の予定で行い、より親しみやすい美術館をめざしている。印象の遺志を大切に京都の日本画を育てていく一助となる美術館になっていきたいと思っている。

目次



随想

「堂本印象美術館の魅力」…………… 1

特集

平成 27 年度京都府民の意識調査の結果について…………… 3

毎月の調査結果

人 口…………… 9

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き…………… 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き…………… 20

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き…………… 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き…………… 33

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕…………… 34

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 39

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預貯金残高、金融機関別貸出残高…………… 40

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 41

統計紹介

家計調査報告（二人以上の世帯）
－総務省統計局平成 27 年平均速報結果から－
…………… 42

お知らせコーナー

平成 27 年国勢調査報告書一覧…………… 48

Statistical Room

「理・美容のお店は多い？」…………… 裏表紙内

平成 28 年経済センサス－活動調査のお知らせ
…………… 裏表紙

凡例

0 単位未満

－ 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 統計を 今に活かして 未来につなぐ ■

平成 27 年度京都府民の意識調査の結果について

府計画推進課

はじめに

京都府では、府政の指針である「明日の京都」に掲げた約 400 の施策指標に基づき、府の施策等の成果を測定・点検し、絶え間なく施策の見直しを行うことによって、「明日の京都」を推進することとしています。

一方で、これらの指標では測定しえない「子育てのしやすさ」「はたらきやすさ」といった、府民の皆さまの生活実感を測るために「京都府民の意識調査」を行い、「京都府社会が『だれもがしあわせを実感できる社会』に向かっているか」や「府政運営の方向性が府民の皆さまの意識とかけ離れたものになっていないか」などを点検しています。

この「京都府民の意識調査」の結果を統計データと併せて活用することにより、京都府では、「明日の京都」の 3 つの基本方向（「府民安心の再構築」「地域共生の実現」「京都力の発揮」）に基づく 17 の分野をもとに分析した現状・課題に基づき、重点的に取り組むべき課題を抽出し、予算編成等においてこれを活用して、次年度以降の施策展開を行っています。

ここでは、その「京都府民の意識調査」について、平成 27 年度に実施した調査結果の概要をお示しします。

なお、「明日の京都」の中期計画を改定し、平成 27 年 4 月から新たにスタートしたことから、その内容に合わせて、質問項目の一部の見直しを行っています。

1 調査の方法等

府内在住の 4,100 人（満 20 歳以上）を住民基本台帳から無作為抽出し、郵送で回答をいただきました。

抽出数の考え方は、次のとおりです。まず、平成 22 年実施の国勢調査の京都府の人口構成に比例するように 3,000 人を市町村別、性別、年齢階層別に配分しました。その上で、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、亀岡市以北の市町に 1,100 人を追加配分しました。

また、回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、再度、補正を行っています。

これらにより、本調査の精度を一定水準以上に保ち、調査の結果が府民の皆さまの生活実感と合致するようにしています。

2 結果の概要（資料参照）

（1）全体傾向

平成 27 年の調査（6 月実施）では、前回調査（平成 26 年 6 月）に比べて、9 項目で数値が上昇しました。また、「明日の京都」が目指す「だれもがしあわせを実感できる」京都府社会の姿により近いと 70% 以上の府民の方が実感しておられる項目は、14 項目ありました。

（２） 高い割合を示した項目

個別の項目をみますと、「これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合」については、調査開始（平成 23 年度）以降、91 ～ 92%と非常に高い割合で推移しています。

このほかに高い割合で推移している項目としては、「子育てに喜びややりがいを感じている親の割合」（94%）、「住んでいる地域が、子どもが育つのによい環境だと思う人の割合」（78%）といった、子育てに関するものが挙げられます。

また、「子どもが将来に夢を持っていると思う親の割合」（82%）、「京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合」（82%）といった項目においても高い割合を示しています。

（３） 低い割合を示した項目

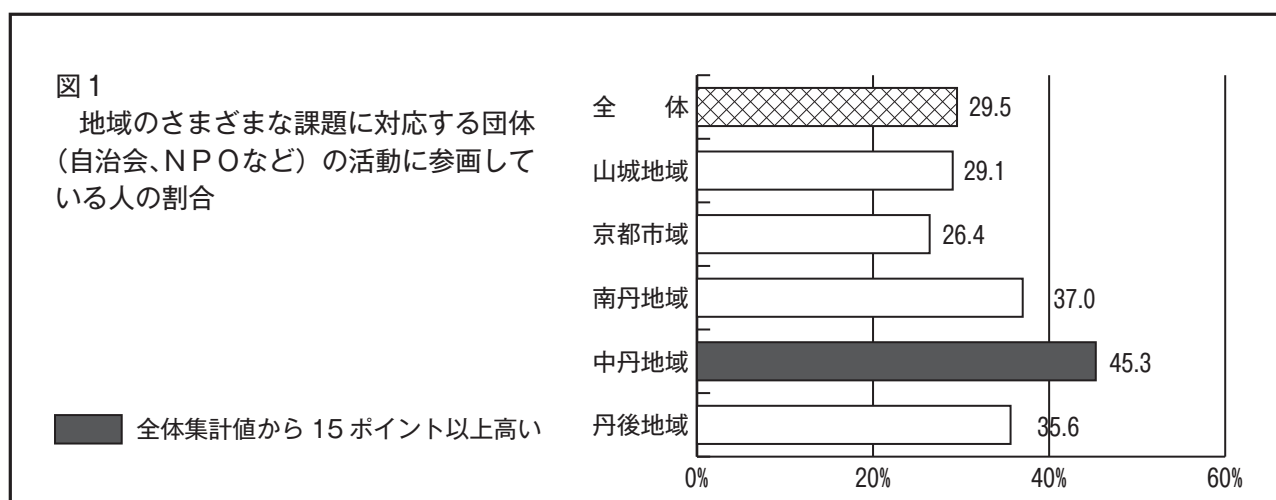
反面、「地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合」（25%）、「地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合」（32%）といった、防犯や災害への備えといった暮らしの安心に関する項目においては、前回調査と同様に低い割合を示しています。

そのほか、「府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合」（11%）、「外国人の友人や留学生との交流がある人の割合」（15%）、「障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合」（17%）といった項目においても、低い傾向を示しています。

３ 属性による差異がみられる項目

（１） 居住する地域による差異がみられた項目

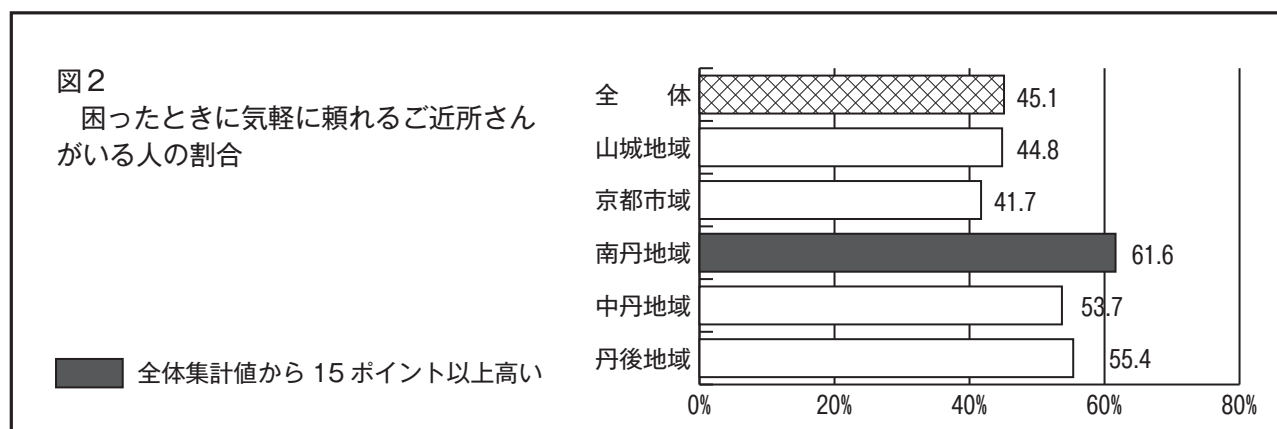
「地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参画している人の割合」については、中丹地域において極めて高い割合（45.3%）を示しています（他の地域においては、26.4 ～ 37.0%。平均値は、29.5%）。（図 1）



また、「困ったときに気軽に頼れるご近所さん
がいる人の割合」については、南丹地域において
高い割合（61.6%）を示しています（他の地域に

おいては、41.7～55.4%。平均値は、45.1%）。

（図2）



さらに、「地域の祭りや伝統行事などに参画し
ている人の割合」について、南丹・中丹・丹後地
域（51.5～57.8%）と山城地域・京都市域（35.5
～40.6%）で顕著な差異が見られました（平均値
は、41.6%）。 （図3）

その他、顕著な差異が見られた項目は、次のと
おりです。

① 住んでいる地域（市町村）に、個性や魅力
を感じている （図4）

② 住んでいる地域に、にぎわいや活気がある
と思う （図5）

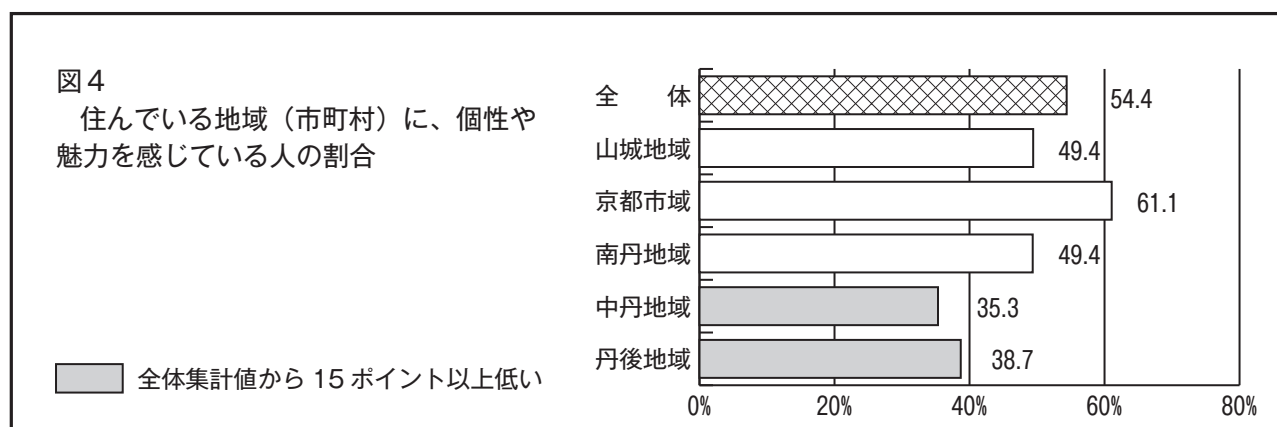
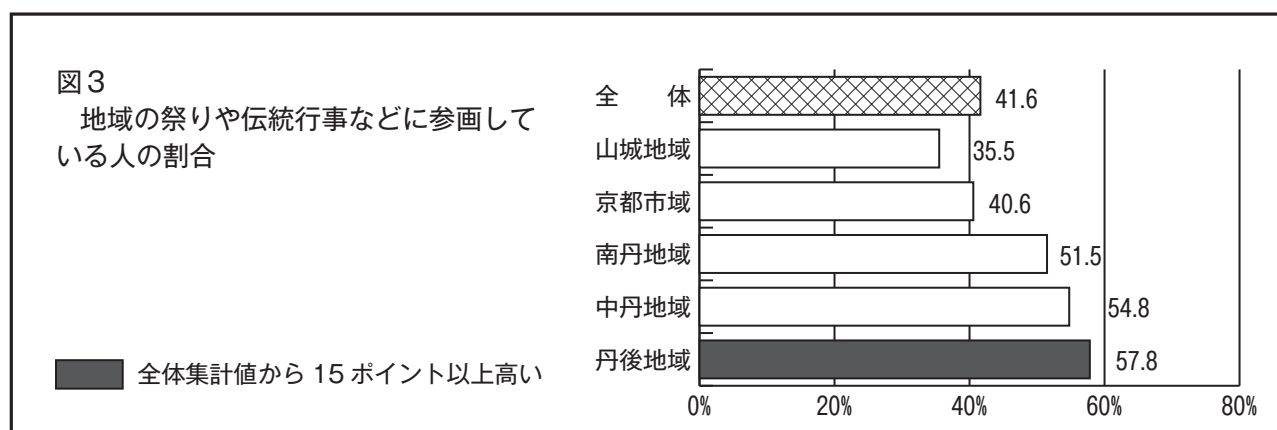
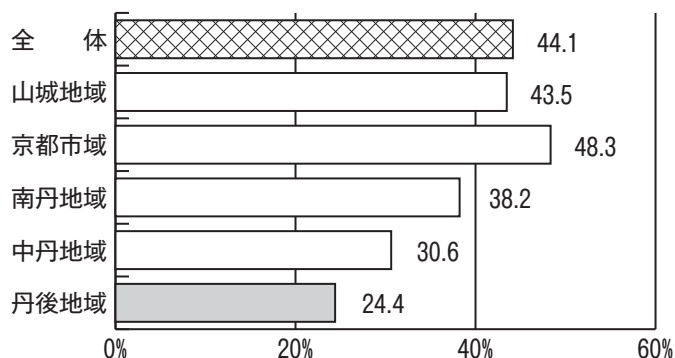


図5
住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合

全体集計値から 15 ポイント以上低い



(2) 年齢による差異がみられた項目

「規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合」については、70 歳以上が最も高い割合（87.9%）を示しています（他の年齢層においては、58.4～79.4%。平均値は、70.9%）。（図6）

一方、「地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合」、「地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合」、「地域のさまざまな

課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参画している人の割合」においては、他の年齢層に比べて、20 歳代は特に低い割合となっています。（図7、図8、図9）

また、「節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合」は、20 歳代から40 歳代まで（52.2～66.0%）と50 歳代以上（75.9～77.6%）とではその割合にひらきがみられま（平均値は、69.1%）。（図10）

図6
規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合

全体集計値から 15 ポイント以上高い

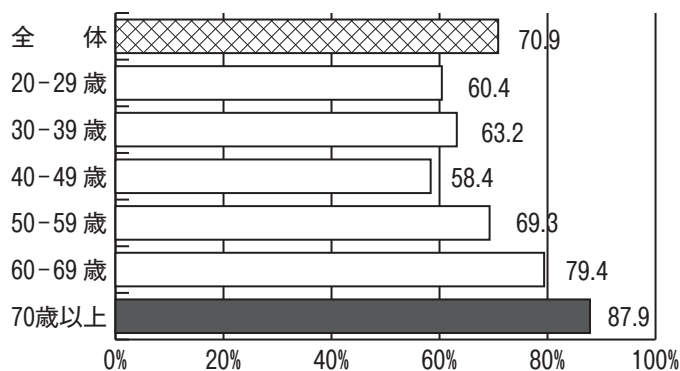


図7
地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合

全体集計値から 15 ポイント以上低い

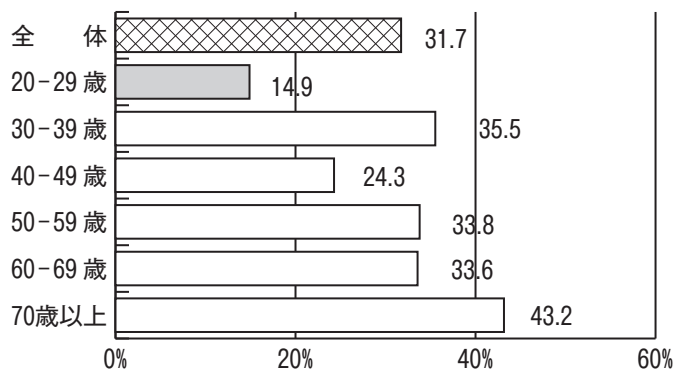


図8
地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合

■ 全体集計値から 15 ポイント以上低い

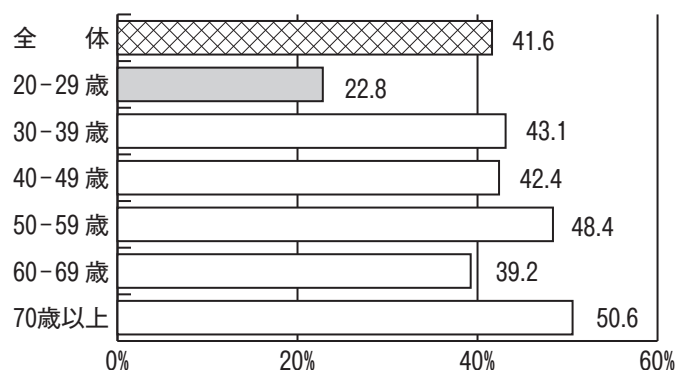


図9
地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合

■ 全体集計値から 15 ポイント以上低い

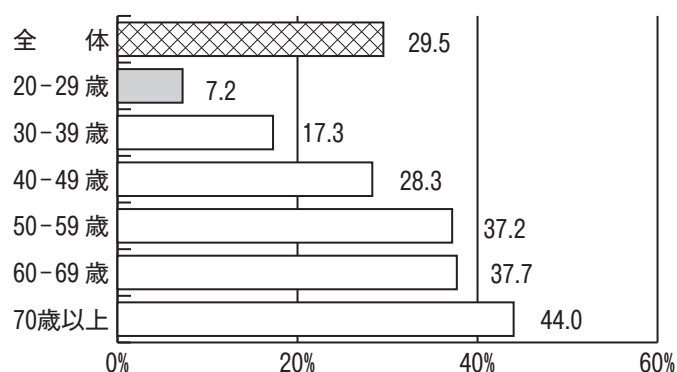
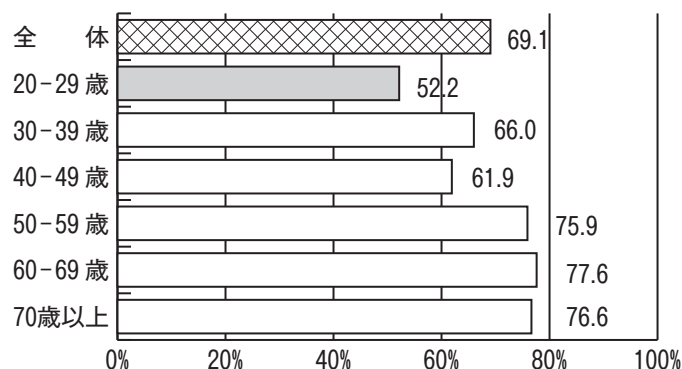


図10
節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合

■ 全体集計値から 15 ポイント以上低い



4 京都府への定住意向との相関関係が高い項目

京都府への定住意向の有無を尋ねる「これからも京都府に住み続けたいと思うかどうか」という質問項目と高い相関関係がみられた項目は、次のとおりです。

- ① 仕事にやりがいや生きがいを感じている
- ② 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている

③ 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う

④ 親としての子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる

⑤ 住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う

資料 京都指標「府民意識調査」結果（平成 27 年 6 月実施）

「明日の京都」の体系	「府民意識調査」項目	割 合		推 移	
			○ 70%以上 × 30%以下	○ 増 × 減 ― 横ばい	26 年度 (割合)
府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	94	○	×	96
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	81	○	×	87
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	78	○	×	81
	子どもが将来に夢を持っていると思う親の割合	82	○		
	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	31			
	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	45		○	44
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	○	―	75
	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	78	○		
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	71	○	×	74
	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	61		○	60
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	72	○	○	69
	障害のある人となない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	17	×	×	18
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	61		○	60
	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	50		○	45
	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると思う人の割合	54			
	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	25	×	×	27
	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	32		―	32
地域共生の実現	日々の生活の中で、身体状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	85	○		
	この1年の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	98	○		
	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参画している人の割合	30	×	○	22
	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	11	×	○	10
	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	45		×	51
	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	44			
	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	42		―	42
	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	57			
	住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	54		×	62
	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	73	○	―	73
京都力の発揮	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	51		×	52
	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	70	○		
	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	69		×	71
	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	45			
	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	82	○		
	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	27	×		
	外国人の友人や留学生との交流がある人の割合	15	×	○	13
	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	62		○	53
これから京都府に住み続けたいと思う人の割合		91	○	―	91
住んでいる地域の環境が、以前に比べてよくなっていると思う人の割合		39			
全 37 項目		○ 14 項目 (38%) × 6 項目 (16%)		○ 9 項目 (24%) × 10 項目 (27%)	

※調査結果を「京都指標」として利用するために、「そう思う」「どちらかというと思う」等と回答した人の割合を算出して記載している。

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 28 年 4 月 1 日現在

4 月 1 日現在の人口は、260 万 3238 人で、前月に比べ 3891 人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は 804 人減少、社会動態は 3087 人減少となりました。

市町村別にみると、増加は 3 市 1 町、減少は

12 市 10 町村となりました。

世帯数は、115 万 5626 世帯で、前月に比べ 1786 世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は 10 市 4 町、減少は 5 市 6 町、増減なしは 1 村となりました。

項目		人口								世帯数	
		総数	男	女	前月 1 か月間の増減						
					増減数	自然動態		社会動態			
						出生	死亡	転入	転出		
市区町村		人	人	人	人	人	人	人	人	世帯	
京 都 府 計		2,603,238	1,244,479	1,358,759	△ 3,891	1,654	2,458	23,321	26,408	1,155,626	
京 都 市		1,471,737	697,465	774,272	△ 1,480	911	1,362	15,620	16,649	707,302	
北 上 区		119,176	56,759	62,417	△ 38	67	120	1,246	1,231	56,969	
上 京 区		84,858	39,036	45,822	73	45	79	1,378	1,271	46,886	
左 京 区		167,706	81,017	86,689	△ 547	90	154	2,006	2,489	83,236	
中 京 区		109,726	50,585	59,141	128	61	106	1,661	1,488	59,582	
東 山 区		38,612	16,542	22,070	△ 19	20	37	470	472	21,313	
山 科 区		134,924	63,965	70,959	△ 122	91	117	981	1,077	60,630	
下 京 区		82,716	37,991	44,725	△ 3	50	78	1,222	1,197	47,416	
南 京 区		100,425	49,790	50,635	225	81	97	1,321	1,080	47,776	
右 京 区		203,882	96,366	107,516	△ 23	142	183	1,849	1,831	94,743	
西 京 区		150,268	71,704	78,564	△ 309	93	129	1,284	1,557	63,594	
伏 見 区		279,444	133,710	145,734	△ 845	171	262	2,202	2,956	125,157	
14 市 計		1,001,371	484,538	516,833	△ 2,047	654	949	6,918	8,670	399,556	
福 知 山 市		78,414	38,870	39,544	△ 382	68	87	539	902	32,119	
舞 鶴 市		83,101	41,186	41,915	△ 736	44	82	558	1,256	34,538	
綾 部 市		33,509	16,066	17,443	△ 150	21	58	155	268	13,705	
宇 治 市		184,064	88,579	95,485	△ 281	119	164	1,223	1,459	73,654	
宮 津 市		18,186	8,617	9,569	△ 141	7	35	116	229	7,741	
亀 岡 市		89,094	43,065	46,029	△ 209	58	85	388	570	34,005	
城 陽 市		76,591	36,754	39,837	△ 136	44	60	332	452	29,902	
向 日 市		54,101	25,741	28,360	375	34	35	774	398	21,767	
長 岡 京 市		79,940	38,696	41,244	△ 42	60	73	620	649	32,548	
八 幡 市		72,505	35,070	37,435	△ 93	43	69	403	470	29,379	
京 田 辺 市		71,015	34,776	36,239	75	50	39	724	660	29,927	
京 丹 後 市		54,531	26,098	28,433	△ 352	23	82	206	499	20,484	
南 丹 市		32,905	15,957	16,948	△ 58	18	31	292	337	12,777	
木 津 川 市		73,415	35,063	38,352	83	65	49	588	521	27,010	
郡 部 計		130,130	62,476	67,654	△ 364	89	147	783	1,089	48,768	
乙訓郡 大 山 崎 町		15,188	7,391	7,797	△ 40	12	15	112	149	6,023	
久世郡 久 御 山 町		15,756	7,670	8,086	△ 7	9	16	112	112	6,215	
綴喜郡 井 手 町		7,820	3,776	4,044	△ 40	4	5	22	61	3,026	
宇治郡 宇 治 田 原 町		9,271	4,631	4,640	△ 8	5	5	60	68	3,220	
相楽郡		笠 置 町	1,330	623	707	△ 15	-	6	2	11	559
		和 束 町	3,908	1,825	2,083	△ 10	3	2	17	28	1,438
		精 華 町	36,379	17,367	19,012	△ 19	30	27	251	273	12,842
南 山 城 村		2,631	1,251	1,380	△ 8	-	2	15	21	1,075	
船井郡 京 丹 波 町		14,231	6,718	7,513	△ 94	8	31	64	135	5,419	
与謝郡		伊 根 町	2,075	991	1,084	3	2	3	17	13	872
		与 謝 野 町	21,541	10,233	11,308	△ 126	16	35	111	218	8,079
(再掲)		丹 後 地 域	96,333	45,939	50,394	△ 616	48	155	450	959	37,176
		中 丹 地 域	195,024	96,122	98,902	△ 1,268	133	227	1,252	2,426	80,362
		南 丹 地 域	136,230	65,740	70,490	△ 361	84	147	744	1,042	52,201
		京 都 市 域	1,471,737	697,465	774,272	△ 1,480	911	1,362	15,620	16,649	707,302
		山 城 地 域	703,914	339,213	364,701	△ 166	478	567	5,255	5,332	278,585
		(乙 訓 地 域)	149,229	71,828	77,401	293	106	123	1,506	1,196	60,338
		(山城中部地域)	437,022	211,256	225,766	△ 490	274	358	2,876	3,282	175,323
		(相 楽 地 域)	117,663	56,129	61,534	31	98	86	873	854	42,924

注 1 平成 27 年国勢調査（速報値）の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。（京都府ホームページに掲載）

2 社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹波市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 （乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 （山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 28年2月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	243,204 円
○対前月比	1.4%の減
○対前年同月比	0.1%の減
きまって支給する給与……………	241,461 円
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	0.1%の減
特別に支払われた給与……………	1,743 円
○対前月差	3,535 円の減
○対前年同月差	140 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.0 日
○対前月差	1.1 日の増
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	136.9 時間
○対前月差	6.5%の増
○対前年同月差	1.5%の減
所定外労働時間……………	9.9 時間
○対前月比	5.3%の増
○対前年同月比	4.8%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	243,204	241,461	223,464	1,743	309,465	306,998	2,467	172,224	171,258
D 建 設 業	337,762	337,435	316,498	327	363,075	362,688	387	199,140	199,140
E 製 造 業	302,845	300,852	272,761	1,993	356,783	354,261	2,522	183,724	182,898
F 電気・ガス・熱供給・水道業	459,286	445,835	394,506	13,451	495,549	480,178	15,371	261,630	258,647
G 情報通信業	316,765	315,494	276,765	1,271	351,387	349,979	1,408	256,480	255,448
H 運輸業、郵便業	256,858	256,462	217,506	396	286,511	286,017	494	149,741	149,699
I 卸売業、小売業	197,310	196,374	185,190	936	273,163	271,639	1,524	134,040	133,594
J 金融業、保険業	292,992	292,442	274,563	550	381,387	380,928	459	231,231	230,617
K 不動産業、物品賃貸業	272,962	272,186	252,433	776	320,834	319,986	848	198,693	198,029
L 学術研究、専門・技術サービス業	322,906	316,135	298,145	6,771	373,959	364,310	9,649	239,188	237,135
M 宿泊業、飲食サービス業	107,682	106,419	99,897	1,263	141,974	139,729	2,245	83,642	83,068
N 生活関連サービス業、娯楽業	155,802	155,610	146,317	192	229,493	229,493	-	101,498	101,164
O 教育、学習支援業	306,683	304,715	297,863	1,968	352,371	349,364	3,007	249,700	249,029
P 医療、福祉	259,183	257,903	238,251	1,280	355,116	354,550	566	225,558	224,027
Q 複合サービス事業	271,898	256,300	244,768	15,598	336,519	310,143	26,376	193,865	191,282
R サービス業(他に分類されないもの)	220,650	216,903	199,132	3,747	272,344	267,762	4,582	152,439	149,793
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	219,143	217,373	199,458	1,770	297,874	295,195	2,679	136,278	135,465
E11 繊維工業	246,092	246,092	242,291	-	306,052	306,052	-	193,157	193,157
E12 木材・木製品	358,670	358,670	323,990	-	380,628	380,628	-	233,730	233,730
E13 家具・装備品	229,617	229,617	218,512	-	250,183	250,183	-	207,600	207,600
E14 パルプ・紙	281,464	281,464	251,423	-	308,144	308,144	-	172,351	172,351
E15 印刷・同関連業	244,847	244,847	215,016	-	295,705	295,705	-	160,525	160,525
E16,17 化学、石油・石炭	333,031	332,768	310,679	263	381,089	381,089	-	216,392	215,491
E18 プラスチック製品	253,326	253,326	231,343	-	307,150	307,150	-	145,555	145,555
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	271,598	271,598	249,056	-	319,544	319,544	-	147,564	147,564
E22 鉄鋼業	311,990	311,990	263,439	-	343,281	343,281	-	165,776	165,776
E23 非鉄金属製造業	252,947	251,694	238,344	1,253	272,237	272,237	-	174,259	167,897
E24 金属製品製造業	262,152	262,152	226,772	-	289,013	289,013	-	189,033	189,033
E25 はん用機械器具	363,599	339,550	311,163	24,049	400,817	372,945	27,872	207,324	199,326
E26 生産用機械器具	378,018	377,158	329,600	860	392,530	391,610	920	262,383	261,997
E27 業務用機械器具	346,081	343,556	321,473	2,525	400,300	396,946	3,354	203,145	202,807
E28 電子・デバイス	346,579	346,579	321,133	-	426,103	426,103	-	211,316	211,316
E29 電気機械器具	353,908	347,116	313,695	6,792	391,870	384,311	7,559	208,417	204,564
E30 情報通信機械器具	396,654	379,708	350,356	16,946	433,256	414,546	18,710	253,955	243,886
E31 輸送用機械器具	357,930	356,543	294,464	1,387	374,754	373,446	1,308	239,568	237,622
E32,20 その他の製造業	314,526	314,052	300,591	474	406,085	406,085	-	221,336	220,380
I-1 卸売業	298,759	297,431	279,123	1,328	357,128	355,164	1,964	196,214	196,004
I-2 小売業	152,784	152,020	143,962	764	210,485	209,290	1,195	118,210	117,704
M75 宿泊業	150,866	148,099	140,629	2,767	184,969	181,494	3,475	123,310	121,115
M S M 一 括 分	92,246	91,521	85,338	725	124,791	123,037	1,754	70,578	70,538
P83 医療業	300,956	300,274	272,342	682	421,288	420,626	662	256,828	256,138
P S P 一 括 分	196,140	193,957	186,802	2,183	246,313	245,904	409	179,746	176,983
R91 職業紹介・派遣業	214,614	214,398	184,749	216	263,065	262,808	257	154,160	153,995
R92 その他の事業サービス	185,863	179,400	164,628	6,463	232,980	224,070	8,910	139,335	135,288
R S R 一 括 分	290,346	289,899	272,755	447	328,551	327,925	626	195,027	195,027

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大部分に、大部分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

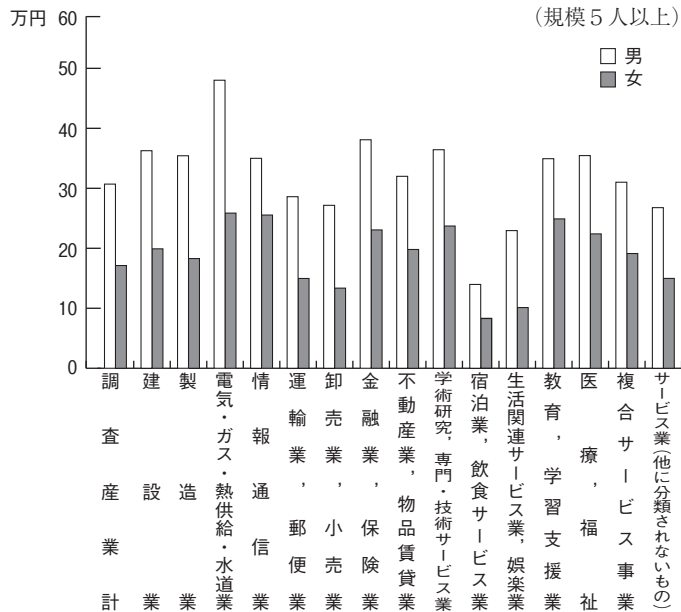
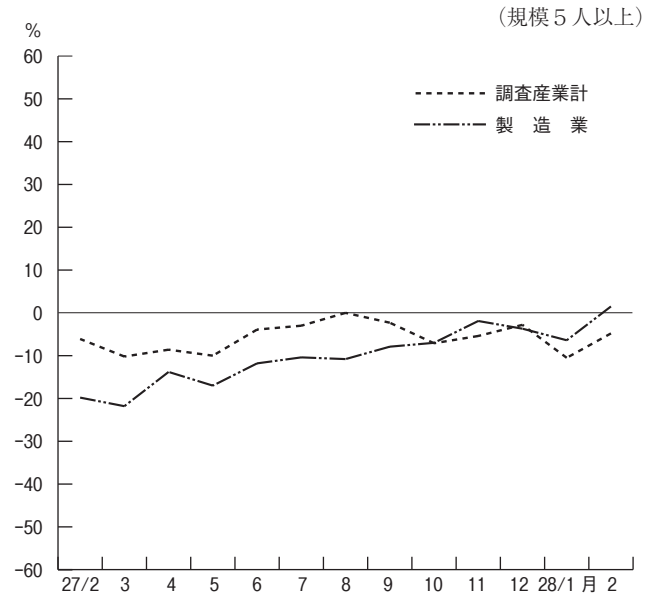


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
966	18.0	136.9	127.0	9.9	18.9	153.9	139.6	14.3	16.9	118.7	113.5	5.2	T L	
－	21.2	173.7	161.8	11.9	21.5	179.0	165.1	13.9	19.6	145.1	144.1	1.0	D	
826	19.5	161.2	147.2	14.0	19.9	170.6	153.2	17.4	18.8	140.5	133.9	6.6	E	
2,983	18.4	146.2	131.4	14.8	18.3	149.8	133.2	16.6	19.1	126.4	121.1	5.3	F	
1,032	19.6	170.2	148.5	21.7	19.8	175.5	150.6	24.9	19.3	161.0	144.9	16.1	G	
42	20.0	171.8	147.6	24.2	20.6	183.6	155.3	28.3	18.0	129.2	119.8	9.4	H	
446	18.3	131.4	124.3	7.1	19.4	152.6	141.0	11.6	17.3	113.8	110.5	3.3	I	
614	17.7	139.9	130.2	9.7	18.4	156.1	140.6	15.5	17.2	128.7	123.0	5.7	J	
664	19.3	157.5	147.4	10.1	19.4	163.3	151.6	11.7	19.0	148.6	141.0	7.6	K	
2,053	19.4	153.5	145.3	8.2	19.5	158.0	148.4	9.6	19.1	146.0	140.1	5.9	L	
574	14.2	93.2	87.9	5.3	15.5	112.5	103.9	8.6	13.3	79.6	76.6	3.0	M	
334	15.0	109.4	103.2	6.2	17.1	134.0	124.4	9.6	13.5	91.2	87.6	3.6	N	
671	15.9	122.7	111.8	10.9	16.4	127.6	115.9	11.7	15.3	116.5	106.7	9.8	O	
1,531	18.1	131.7	126.2	5.5	18.2	135.1	128.2	6.9	18.1	130.5	125.5	5.0	P	
2,583	19.2	149.6	142.4	7.2	20.3	158.7	150.7	8.0	17.9	138.8	132.5	6.3	Q	
2,646	18.1	136.3	124.9	11.4	18.8	150.5	135.7	14.8	17.1	117.9	110.8	7.1	R	
813	18.7	144.1	133.4	10.7	20.3	167.7	153.8	13.9	17.0	119.2	111.9	7.3	E09,10	
－	20.6	159.1	155.2	3.9	20.9	167.1	162.3	4.8	20.4	152.0	148.9	3.1	E 1 1	
－	21.6	205.1	177.4	27.7	22.0	213.0	182.2	30.8	19.2	159.9	149.6	10.3	E 1 2	
－	20.3	148.7	142.6	6.1	20.0	147.9	139.5	8.4	20.6	149.6	145.8	3.8	E 1 3	
－	19.8	175.0	156.4	18.6	20.0	183.0	160.6	22.4	18.7	142.0	139.0	3.0	E 1 4	
－	21.0	183.0	164.0	19.0	21.3	193.8	169.2	24.6	20.4	165.2	155.3	9.9	E 1 5	
901	19.4	156.0	145.4	10.6	20.0	165.4	152.2	13.2	18.0	133.4	129.0	4.4	E16,17	
－	20.9	164.0	153.7	10.3	21.3	177.9	163.5	14.4	20.3	136.0	134.1	1.9	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
－	20.2	161.0	153.4	7.6	19.7	161.3	152.8	8.5	21.5	160.0	154.8	5.2	E 2 1	
－	19.3	156.8	142.2	14.6	19.4	162.9	146.6	16.3	19.2	128.4	121.7	6.7	E 2 2	
6,362	20.5	170.5	161.6	8.9	20.8	174.1	164.7	9.4	19.2	155.4	148.6	6.8	E 2 3	
－	20.7	182.5	155.8	26.7	20.7	186.8	155.5	31.3	20.7	170.7	156.6	14.1	E 2 4	
7,998	20.0	168.9	156.7	12.2	20.0	171.9	158.6	13.3	19.8	156.5	148.8	7.7	E 2 5	
386	19.7	170.2	149.8	20.4	19.8	172.1	150.4	21.7	19.0	155.1	145.0	10.1	E 2 6	
338	17.3	142.6	132.9	9.7	17.5	149.2	138.0	11.2	16.7	125.2	119.4	5.8	E 2 7	
－	19.4	154.3	143.8	10.5	19.8	160.5	148.0	12.5	18.7	143.6	136.5	7.1	E 2 8	
3,853	18.6	157.4	142.2	15.2	18.7	163.1	145.6	17.5	18.5	136.0	129.5	6.5	E 2 9	
10,069	20.1	164.3	150.6	13.7	20.2	165.1	150.8	14.3	19.8	161.5	150.2	11.3	E 3 0	
1,946	19.3	173.8	147.8	26.0	19.3	177.8	149.6	28.2	19.1	145.6	135.3	10.3	E 3 1	
956	20.5	161.8	155.2	6.6	21.6	180.1	169.1	11.0	19.3	143.3	141.1	2.2	E32,20	
210	20.6	163.1	154.6	8.5	20.9	171.9	160.8	11.1	20.0	147.6	143.7	3.9	I－1	
506	17.3	117.5	111.1	6.4	18.3	138.2	126.2	12.0	16.6	105.1	102.0	3.1	I－2	
2,195	16.7	121.2	111.8	9.4	17.3	137.1	123.9	13.2	16.2	108.3	102.1	6.2	M 7 5	
40	13.3	83.2	79.3	3.9	14.7	102.7	95.9	6.8	12.3	70.2	68.2	2.0	M S	
690	18.2	133.0	126.5	6.5	18.2	136.4	128.5	7.9	18.2	131.7	125.7	6.0	P 8 3	
2,763	17.9	129.7	125.8	3.9	18.1	133.1	127.8	5.3	17.8	128.6	125.2	3.4	P S	
165	16.1	135.7	119.6	16.1	16.0	144.8	121.5	23.3	16.1	124.2	117.2	7.0	R 9 1	
4,047	18.3	132.1	119.1	13.0	19.1	149.2	131.3	17.9	17.5	115.3	107.1	8.2	R 9 2	
－	18.7	144.9	138.9	6.0	19.5	154.6	147.5	7.1	16.6	120.9	117.7	3.2	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

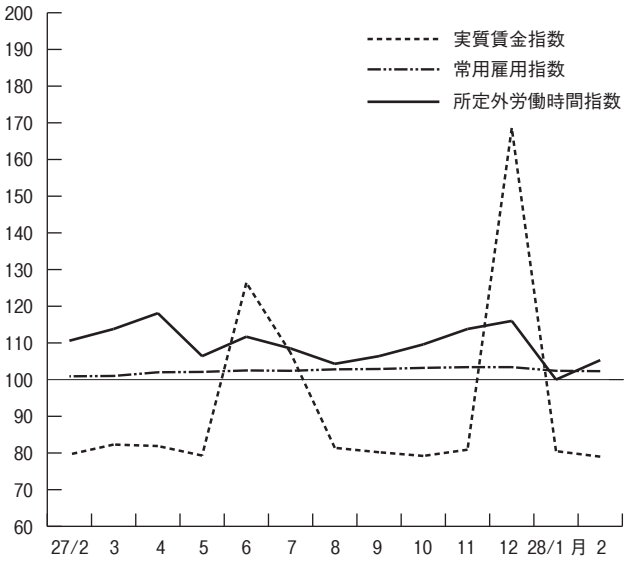
常用労働者数…………… 863,767 人
○対前月比 0.1%の減
○対前年同月比 1.4%の増
パートタイム労働者比率…………… 37.1%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.0% (前月 1.5%)
男 2.1% (〃 1.0%)
女 1.9% (〃 2.1%)
○ 離 職 率 総数 2.2% (前月 2.0%)
男 2.0% (〃 1.9%)
女 2.5% (〃 2.1%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成22年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調査産業計	863,767	37.1	17,326	19,269	447,520	9,417	8,844	416,247	7,909	10,425		
D 建設業	27,182	11.7	752	186	23,043	752	157	4,139	-	29		
E 製造業	147,282	17.7	1,039	1,860	101,411	635	1,135	45,871	404	725		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,816	7.0	22	14	4,920	22	4	896	-	10		
G 情報通信業	14,024	5.4	104	46	8,881	-	17	5,143	104	29		
H 運輸業、郵便業	47,550	20.8	621	923	37,231	395	651	10,319	226	272		
I 卸売業、小売業	169,404	52.0	5,407	4,850	77,483	3,035	1,899	91,921	2,372	2,951		
J 金融業、保険業	22,899	15.5	257	373	9,483	189	108	13,416	68	265		
K 不動産業、物品賃貸業	11,611	23.3	137	291	7,073	61	129	4,538	76	162		
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,507	15.9	608	183	18,326	404	147	11,181	204	36		
M 宿泊業、飲食サービス業	93,487	74.9	3,027	5,457	38,715	1,492	2,121	54,772	1,535	3,336		
N 生活関連サービス業、娯楽業	30,725	63.4	1,533	1,407	12,869	537	817	17,856	996	590		
O 教育、学習支援業	67,070	35.2	844	981	37,307	549	459	29,763	295	522		
P 医療、福祉	133,621	35.1	1,540	1,570	34,678	596	607	98,943	944	963		
Q 複合サービス事業	3,715	13.0	162	189	2,053	133	106	1,662	29	83		
R サービス業(他に分類されないもの)	59,826	33.9	1,273	939	34,004	617	487	25,822	656	452		
E09,10 食料品・たばこ業	22,364	48.3	404	794	11,514	185	293	10,850	219	501		
E11 繊維・工業	9,986	18.2	9	14	4,683	-	1	5,303	9	13		
E12 木材・木製品	1,339	1.4	4	2	1,138	2	2	201	2	-		
E13 家具・装具	1,065	28.2	18	-	549	6	-	516	12	-		
E14 パルプ・紙	4,239	7.2	-	22	3,415	-	-	824	-	22		
E15 印刷・同関連業	8,305	25.2	7	84	5,166	4	81	3,139	3	3		
E16,17 化学、石油・石炭	6,556	14.6	17	34	4,637	7	31	1,919	10	3		
E18 プラスチック製品	6,575	26.7	44	128	4,378	29	99	2,197	15	29		
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品	3,382	6.7	2	168	2,416	2	168	966	-	-		
E22 鉄鋼業	2,051	10.1	3	8	1,689	3	8	362	-	-		
E23 非金属製品業	2,256	13.7	98	15	1,815	82	9	441	16	6		
E24 金属製品製造業	8,887	13.2	159	54	6,497	109	37	2,390	50	17		
E25 はん用機械器具	3,427	16.3	15	8	2,767	9	5	660	6	3		
E26 生産用機械器具	14,920	2.6	32	235	13,277	32	171	1,643	-	64		
E27 業務用機械器具	11,526	14.4	36	38	8,351	20	32	3,175	16	6		
E28 電子・デバイス	13,631	8.4	70	90	8,579	33	56	5,052	37	34		
E29 電気機械器具	9,811	9.6	38	36	7,777	29	35	2,034	9	1		
E30 情報通信機械器具	2,606	3.5	-	10	2,074	-	8	532	-	2		
E31 輸送用機械器具	9,028	4.5	66	73	7,906	66	69	1,122	-	4		
E32,20 その他の製造業	4,686	17.4	17	46	2,365	17	29	2,321	-	17		
I-1 卸売業	52,103	15.9	1,728	697	33,331	1,324	412	18,772	404	285		
I-2 小売業	117,301	68.1	3,679	4,153	44,152	1,711	1,487	73,149	1,968	2,666		
M75 宿泊業	24,341	50.7	445	1,636	10,741	259	1,066	13,600	186	570		
M S M 一括分	69,146	83.4	2,582	3,821	27,974	1,233	1,055	41,172	1,349	2,766		
P83 医療業	80,362	30.0	861	892	21,514	342	448	58,848	519	444		
P S P 一括分	53,259	42.7	679	678	13,164	254	159	40,095	425	519		
R91 職業紹介・派遣業	9,331	10.4	409	275	5,159	154	121	4,172	255	154		
R92 その他の事業サービス	33,146	45.8	632	502	16,488	340	237	16,658	292	265		
R S R 一括分	17,349	23.7	232	162	12,357	123	129	4,992	109	33		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5
27	98.9	102.6	99.5	100.4	99.2	99.8	98.7	100.2	97.8	100.1
平成27年2月	83.1	82.5	99.5	100.3	99.1	99.3	98.7	101.3	97.8	101.2
3	86.3	85.5	99.3	99.7	99.0	99.5	98.8	98.9	97.7	98.9
4	86.2	85.5	101.1	101.6	100.4	100.8	103.3	105.2	102.2	105.5
5	83.7	83.4	99.1	99.8	98.9	99.9	95.2	93.6	94.4	93.9
6	133.4	151.1	100.3	102.3	100.3	101.8	102.9	104.0	102.3	104.4
7	112.8	125.5	99.9	100.7	99.9	99.8	102.2	105.0	101.7	105.2
8	85.9	85.9	98.7	99.2	98.6	98.9	96.9	96.3	96.4	96.2
9	84.6	83.7	99.0	100.7	99.1	100.2	97.7	101.4	97.0	101.2
10	83.6	82.8	99.4	100.3	99.1	99.7	97.4	97.7	96.6	97.6
11	85.0	84.7	99.1	101.1	98.5	99.8	99.3	105.1	98.3	104.6
12	177.2	198.0	99.8	101.0	99.1	99.5	98.7	103.5	97.4	102.6
28年1月	84.2	82.7	99.4	99.9	99.1	100.3	91.3	89.0	90.6	89.1
2	83.0	83.0	99.4	100.9	99.0	100.1	97.2	101.8	96.6	101.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 23 年 平均	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
27	110.9	101.1	102.3	98.1	94.1	97.6	94.7	95.5
平成 27 年 2 月	110.6	102.2	100.9	97.0	79.6	79.0	95.3	96.1
3	113.8	98.5	101.0	98.0	82.3	81.6	94.8	95.1
4	118.1	102.2	102.0	99.0	81.9	81.3	96.1	96.6
5	106.4	90.4	102.1	99.0	79.3	79.0	93.8	94.5
6	111.7	100.0	102.5	99.2	126.4	143.2	95.1	97.0
7	108.5	102.2	102.4	99.0	107.3	119.4	95.1	95.8
8	104.3	97.8	102.8	98.9	81.4	81.4	93.6	94.0
9	106.4	103.0	102.9	99.0	80.2	79.3	93.8	95.5
10	109.6	98.5	103.2	97.5	79.2	78.5	94.2	95.1
11	113.8	110.4	103.4	97.6	80.9	80.6	94.3	96.2
12	116.0	113.3	103.4	97.7	168.6	188.4	95.0	96.1
28 年 1 月	100.0	88.1	102.4	95.5	80.5	79.1	95.0	95.5
2	105.3	103.7	102.3	95.3	79.0	79.0	94.6	96.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全 国 平 均 (28年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	262,301	0.7	305,395	1.0
きまって支給する給与(円)	258,570	0.6	301,948	0.6
所定内給与(円)	239,075	0.6	269,106	0.8
特別に支払われた給与(円)	3,731	20.5	3,447	36.2
出勤日数(日)	18.5	※0.1	19.7	※△0.1
総実労働時間(時間)	143.0	0.4	164.2	△0.6
所定内労働時間(時間)	132.3	0.7	148.2	△0.4
所定外労働時間(時間)	10.7	△1.9	16.0	△2.4
本月末常用労働者数(千人)	48,073	1.9	7,997	0.5
パートタイム労働者比率(%)	30.66	※0.07	14.34	※△0.10
入職率(%)	1.63	※0.02	0.87	※△0.09
離職率(%)	1.89	※0.07	1.08	※△0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 267,525 円

○対前月比 1.1%の減

○対前年同月比 0.4%の増

きまって支給する給与…………… 265,697 円

○対前月比 0.1%の減

○対前年同月比 0.2%の増

特別に支払われた給与…………… 1,828 円

○対前月差 2,810 円の減

○対前年同月差 8 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数…………… 18.0 日

○対前月差 0.9 日の増

○対前年同月差 0.1 日の増

総実労働時間…………… 139.3 時間

○対前月差 5.2%の増

○対前年同月差 0.3%の減

所定外労働時間…………… 11.7 時間

○対前月比 1.7%の増

○対前年同月比 3.3%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	267,525	265,697	242,384	1,828	331,809	328,989	2,820	190,045	189,414
D 建 設 業	375,900	375,583	317,020	317	383,941	383,606	335	231,569	231,569
E 製 造 業	330,249	327,530	291,980	2,719	380,784	377,450	3,334	201,026	199,880
F 電気・ガス・熱供給・水道業	494,875	479,359	419,173	15,516	509,996	493,751	16,245	313,430	306,657
G 情報通信業	312,651	310,386	267,498	2,265	346,743	344,220	2,523	255,275	253,445
H 運輸業、郵便業	254,879	254,459	211,459	420	280,315	279,800	515	157,804	157,745
I 卸売業、小売業	210,199	209,105	192,949	1,094	295,820	294,090	1,730	135,945	135,402
J 金融業、保険業	319,461	318,885	297,976	576	390,628	390,140	488	242,285	241,614
K 不動産業、物品賃貸業	291,861	290,349	271,786	1,512	372,254	370,030	2,224	193,075	192,437
L 学術研究、専門・技術サービス業	333,119	322,003	301,671	11,116	387,635	372,185	15,450	237,871	234,326
M 宿泊業、飲食サービス業	106,250	106,075	97,147	175	134,682	134,444	238	82,081	81,959
N 生活関連サービス業、娯楽業	165,388	165,388	157,251	—	225,251	225,251	—	109,781	109,781
O 教育、学習支援業	345,254	342,435	335,586	2,819	400,511	396,252	4,259	274,521	273,546
P 医療、福祉	282,607	282,352	258,243	255	370,558	370,024	534	245,455	245,318
Q 複合サービス事業	264,806	251,010	234,758	13,796	307,157	290,224	16,933	187,425	179,360
R サービス業(他に分類されないもの)	207,860	206,432	190,846	1,428	262,438	260,523	1,915	143,285	142,432
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	238,704	236,179	213,290	2,525	308,991	305,291	3,700	159,536	158,335
E 1 1 織 維 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	273,262	273,262	222,929	—	313,893	313,893	—	129,588	129,588
E16,17 化学、石油・石炭	320,993	320,993	295,303	—	371,896	371,896	—	215,078	215,078
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	251,862	251,862	224,207	—	305,588	305,588	—	140,859	140,859
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	361,266	361,266	325,948	—	374,229	374,229	—	225,807	225,807
E 2 2 鉄 鋼 製 業	344,567	344,567	270,907	—	361,601	361,601	—	229,851	229,851
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	302,209	302,209	280,709	—	336,171	336,171	—	175,145	175,145
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	263,833	263,833	226,073	—	310,421	310,421	—	182,537	182,537
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	363,599	339,550	311,163	24,049	400,817	372,945	27,872	207,324	199,326
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	400,487	400,007	341,030	480	415,221	414,685	536	272,762	272,762
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	370,918	368,261	341,101	2,657	418,952	415,553	3,399	229,249	228,780
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	364,158	364,158	335,730	—	435,912	435,912	—	221,547	221,547
E 2 9 電 気 機 械 器 具	390,907	382,051	344,359	8,856	415,705	406,401	9,304	260,607	254,106
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	367,718	366,226	303,411	1,492	383,243	381,845	1,398	252,289	250,091
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸 売 業	343,939	342,304	310,646	1,635	396,218	393,940	2,278	217,643	217,561
I - 2 小 売 業	148,260	147,417	138,440	843	202,400	201,181	1,219	118,851	118,212
M 7 5 宿 泊 業	155,655	155,297	141,679	358	195,626	195,149	477	113,992	113,757
M S M 一 括 分	83,104	83,014	76,284	90	101,231	101,124	107	69,110	69,034
P 8 3 医 療 業	342,266	341,856	307,379	410	453,003	452,193	810	291,474	291,248
P S P 一 括 分	184,441	184,441	177,391	—	211,519	211,519	—	174,516	174,516
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	214,614	214,398	184,749	216	263,065	262,808	257	154,160	153,995
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	163,686	161,368	151,893	2,318	203,045	199,573	3,472	126,389	125,163
R S R 一 括 分	334,267	334,267	314,838	—	387,399	387,399	—	212,846	212,846

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

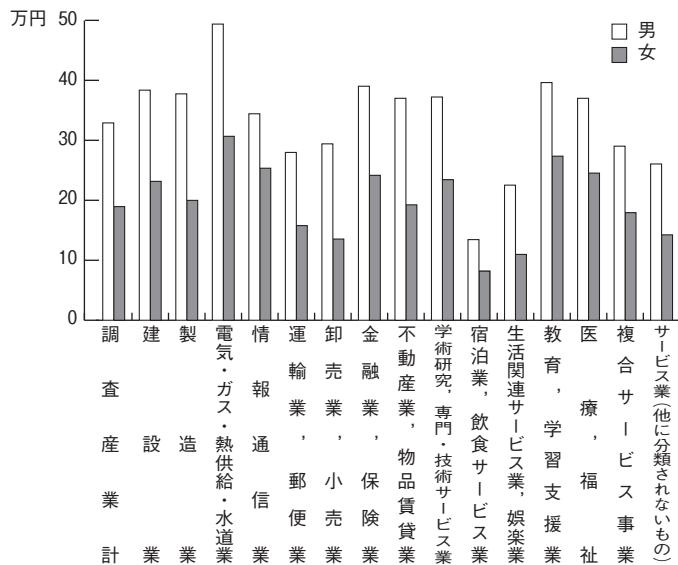
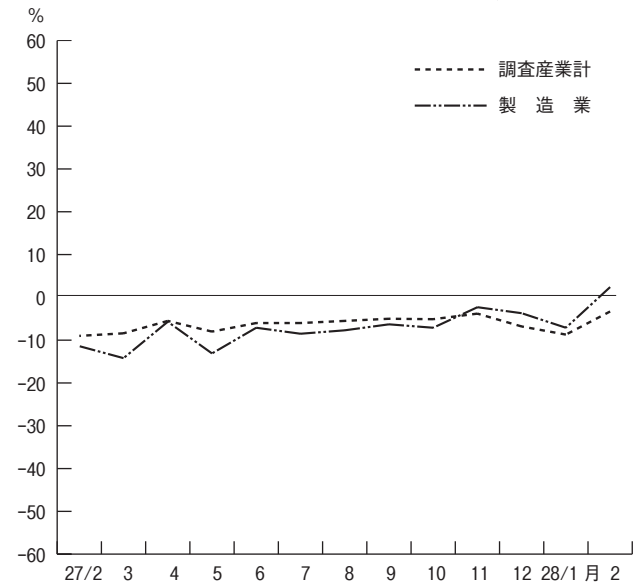


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
631	18.0	139.3	127.6	11.7	18.5	152.8	136.4	16.4	17.3	123.0	117.0	6.0	T	L
－	20.0	182.8	150.4	32.4	20.0	184.3	150.3	34.0	20.4	153.9	151.1	2.8	D	
1,146	19.3	162.4	145.7	16.7	19.5	170.5	150.4	20.1	18.7	141.8	133.8	8.0	E	
6,773	18.3	147.9	130.9	17.0	18.2	149.5	132.2	17.3	18.7	127.6	115.1	12.5	F	
1,830	19.4	169.2	146.1	23.1	19.4	170.3	146.5	23.8	19.3	167.6	145.5	22.1	G	
59	19.9	172.2	146.5	25.7	20.2	181.7	151.7	30.0	18.8	135.7	126.5	9.2	H	
543	18.5	130.1	121.3	8.8	19.1	150.1	135.5	14.6	17.9	112.7	108.9	3.8	I	
671	17.8	145.0	133.4	11.6	18.2	155.5	140.1	15.4	17.4	133.5	126.0	7.5	J	
638	18.5	146.1	136.3	9.8	19.5	161.2	148.8	12.4	17.2	127.4	120.9	6.5	K	
3,545	19.0	151.4	143.7	7.7	19.4	156.1	146.8	9.3	18.4	143.0	138.2	4.8	L	
122	13.6	87.1	82.0	5.1	14.1	99.3	92.0	7.3	13.2	76.7	73.5	3.2	M	
－	15.8	113.1	107.7	5.4	16.3	124.2	116.2	8.0	15.3	102.9	99.9	3.0	N	
975	15.4	123.8	111.8	12.0	16.1	130.6	117.3	13.3	14.6	115.0	104.6	10.4	O	
137	18.4	136.9	130.7	6.2	18.3	136.1	128.8	7.3	18.5	137.3	131.5	5.8	P	
8,065	19.4	151.8	142.3	9.5	19.9	159.1	148.0	11.1	18.4	138.6	131.9	6.7	Q	
853	17.6	129.6	121.0	8.6	18.1	142.4	130.6	11.8	17.0	114.4	109.6	4.8	R	
1,201	19.3	150.5	136.6	13.9	19.9	164.4	147.0	17.4	18.5	135.1	125.0	10.1	E09,10	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4	
－	20.5	190.3	160.6	29.7	21.0	207.1	169.7	37.4	18.9	130.9	128.4	2.5	E 1 5	
－	19.4	157.5	145.2	12.3	20.1	169.8	153.9	15.9	17.9	132.0	127.3	4.7	E16,17	
－	20.6	164.0	151.1	12.9	21.0	180.4	162.6	17.8	19.7	130.1	127.5	2.6	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
－	19.9	162.6	152.4	10.2	20.0	163.6	153.3	10.3	19.5	152.5	143.3	9.2	E 2 1	
－	19.1	162.3	140.2	22.1	19.1	164.1	140.7	23.4	19.2	150.4	136.5	13.9	E 2 2	
－	20.2	175.2	161.1	14.1	20.6	181.0	165.8	15.2	18.5	153.6	143.4	10.2	E 2 3	
－	20.1	181.7	151.8	29.9	20.2	191.9	151.5	40.4	19.9	163.7	152.3	11.4	E 2 4	
7,998	20.0	168.9	156.7	12.2	20.0	171.9	158.6	13.3	19.8	156.5	148.8	7.7	E 2 5	
－	19.6	173.7	148.8	24.9	19.6	175.2	149.1	26.1	19.3	160.6	146.3	14.3	E 2 6	
469	17.2	146.0	134.1	11.9	17.4	151.2	138.0	13.2	16.8	130.5	122.6	7.9	E 2 7	
－	19.4	156.0	144.2	11.8	19.7	160.4	147.0	13.4	18.7	147.3	138.7	8.6	E 2 8	
6,501	18.2	159.0	142.8	16.2	18.3	161.6	143.9	17.7	17.9	144.7	136.5	8.2	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0	
2,198	19.0	172.1	146.8	25.3	19.0	175.8	148.4	27.4	18.9	144.5	134.7	9.8	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20	
82	19.9	163.1	149.5	13.6	20.3	170.4	154.1	16.3	18.7	145.3	138.2	7.1	I－1	
639	17.8	114.8	108.2	6.6	18.0	131.3	118.2	13.1	17.8	105.9	102.8	3.1	I－2	
235	15.3	109.9	103.2	6.7	16.2	128.1	118.1	10.0	14.5	91.1	87.8	3.3	M 7 5	
76	12.8	76.3	72.0	4.3	12.9	83.5	77.6	5.9	12.6	70.8	67.7	3.1	M S	
226	19.0	143.6	136.1	7.5	18.9	143.4	134.6	8.8	19.0	143.6	136.7	6.9	P 8 3	
－	17.5	126.0	121.8	4.2	17.1	122.2	117.7	4.5	17.7	127.3	123.3	4.0	P S	
165	16.1	135.7	119.6	16.1	16.0	144.8	121.5	23.3	16.1	124.2	117.2	7.0	R 9 1	
1,226	17.8	122.2	114.4	7.8	18.5	137.0	126.0	11.0	17.1	108.2	103.5	4.7	R 9 2	
－	18.8	145.6	142.2	3.4	19.2	152.0	148.0	4.0	17.8	131.0	129.0	2.0	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

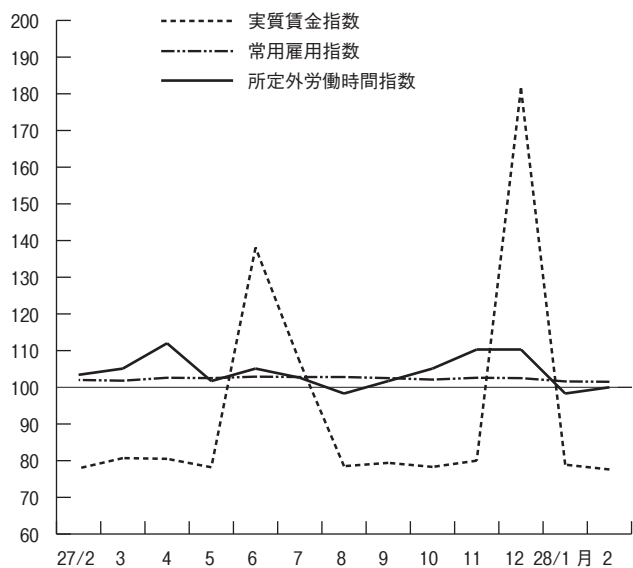
常用労働者数…………… 509,906 人
 ○対前月比 0.1%の減
 ○対前年同月比 0.5%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.7% (前月 1.2%)
 男 1.6% (〃 0.9%)
 女 1.8% (〃 1.6%)
 ○ 離 職 率 総数 1.8% (前月 1.8%)
 男 1.6% (〃 1.5%)
 女 2.0% (〃 2.2%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 22 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調 査 産 業 計	509,906	33.9	8,584	9,060	278,842	4,419	4,365	231,064	4,165	4,695		
D 建 設 産 業	6,798	4.7	—	29	6,453	—	—	345	—	29		
E 製 造 業	101,799	15.0	703	1,179	73,275	434	587	28,524	269	592		
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,702	6.0	22	4	4,341	22	4	361	—	—		
G 情 報 通 信 業	7,700	0.3	—	46	4,836	—	17	2,864	—	29		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	35,955	18.9	415	690	28,513	307	479	7,442	108	211		
I 卸 売 業 , 小 売 業	83,717	53.2	2,500	1,980	39,158	1,568	775	44,559	932	1,205		
J 金 融 業 , 保 険 業	11,456	15.1	106	129	5,953	38	64	5,503	68	65		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,214	19.9	102	32	2,310	26	14	1,904	76	18		
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17,813	19.3	435	121	11,327	281	85	6,486	154	36		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35,688	79.8	1,004	1,537	16,418	535	740	19,270	469	797		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16,377	66.0	1,013	1,118	7,827	537	707	8,550	476	411		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	46,846	29.7	304	348	26,281	66	129	20,565	238	219		
P 医 療 , 福 祉	90,151	32.7	1,013	908	26,716	257	338	63,435	756	570		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,498	9.5	60	123	973	31	62	525	29	61		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	45,144	36.8	907	816	24,418	317	364	20,726	590	452		
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	15,630	47.7	291	656	8,342	157	225	7,288	134	431		
E11 繊 維 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E12 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E13 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E14 パ ル プ ・ 紙 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	3,267	20.3	7	5	2,547	4	2	720	3	3		
E16,17 化 学 、 石 油 ・ 石 炭 品	5,335	16.8	17	34	3,597	7	31	1,738	10	3		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,536	28.6	44	66	3,060	29	37	1,476	15	29		
E19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,136	3.2	2	12	1,949	2	12	187	—	—		
E22 鉄 鋼 製 造 業	1,351	5.0	3	8	1,176	3	8	175	—	—		
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,380	22.5	25	15	1,085	9	9	295	16	6		
E24 金 属 製 品 製 造 業	3,769	11.6	9	17	2,403	9	—	1,366	—	17		
E25 は ん 用 機 械 器 具	3,427	16.3	15	8	2,767	9	5	660	6	3		
E26 生 産 用 機 械 器 具	11,403	1.7	32	55	10,223	32	54	1,180	—	1		
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,043	10.3	36	38	6,748	20	32	2,295	16	6		
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	12,049	4.4	70	90	8,011	33	56	4,038	37	34		
E29 電 気 機 械 器 具	7,525	2.3	38	36	6,318	29	35	1,207	9	1		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	8,390	4.4	66	73	7,397	66	69	993	—	4		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
I-1 卸 売 業	27,065	11.0	1,456	159	19,250	1,200	66	7,815	256	93		
I-2 小 売 業	56,652	73.4	1,044	1,821	19,908	368	709	36,744	676	1,112		
M75 宿 泊 業	11,357	55.0	155	383	5,812	89	174	5,545	66	209		
M S M 一 括 分	24,331	91.3	849	1,154	10,606	446	566	13,725	403	588		
P83 医 療 業	56,047	22.8	525	512	17,581	194	275	38,466	331	237		
P S P 一 括 分	34,104	49.1	488	396	9,135	63	63	24,969	425	333		
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	9,331	10.4	409	275	5,159	154	121	4,172	255	154		
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	26,898	53.7	455	502	13,062	163	237	13,836	292	265		
R S R 一 括 分	8,915	13.2	43	39	6,197	—	6	2,718	43	33		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (平成 22 年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 23 年 平均	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
27	99.9	106.5	100.3	104.0	100.3	103.1	96.6	100.4	95.9	100.0
平成 27 年 2 月	81.3	82.9	99.8	103.1	99.6	101.9	95.3	100.6	94.6	100.1
3	84.6	85.8	99.8	102.7	100.1	102.6	96.2	99.1	95.4	98.9
4	84.7	86.2	101.9	104.9	101.6	103.9	101.0	106.1	100.0	106.1
5	82.6	83.7	99.8	102.4	99.9	102.2	93.1	94.0	92.4	94.0
6	145.7	167.6	101.1	104.8	101.5	104.0	100.3	102.7	99.9	102.8
7	112.4	129.0	100.3	104.5	100.8	103.3	100.5	106.2	100.4	106.4
8	82.8	85.4	99.6	103.1	100.0	102.6	95.0	96.5	94.7	96.0
9	83.8	85.0	100.0	104.6	100.6	103.9	95.4	100.9	94.8	100.3
10	82.6	84.6	100.6	104.9	100.6	104.1	96.2	98.3	95.4	98.1
11	84.1	86.1	100.4	105.6	100.2	103.9	97.8	104.5	96.7	103.7
12	190.8	219.6	100.5	105.3	100.1	103.4	96.5	103.6	95.3	102.1
28 年 1 月	82.5	83.8	100.1	103.8	100.2	104.0	90.3	90.3	89.6	90.0
2	81.6	83.7	100.0	104.2	100.0	102.8	95.0	101.4	94.5	100.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 23 年 平均	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7
27	105.3	104.1	102.4	95.0	95.1	101.3	95.4	99.0
平成 27 年 2 月	103.4	105.2	102.0	94.1	77.9	79.4	95.6	98.8
3	105.1	101.3	101.8	95.2	80.7	81.9	95.2	98.0
4	112.0	106.5	102.6	96.7	80.5	81.9	96.9	99.7
5	101.7	94.2	102.5	96.7	78.2	79.3	94.5	97.0
6	105.1	101.9	102.9	96.9	138.1	158.9	95.8	99.3
7	102.6	104.5	102.8	96.0	106.9	122.7	95.4	99.4
8	98.3	101.3	102.8	95.9	78.5	80.9	94.4	97.7
9	101.7	105.8	102.5	95.6	79.4	80.6	94.8	99.1
10	105.1	100.0	102.1	93.4	78.3	80.2	95.4	99.4
11	110.3	111.6	102.6	93.7	80.0	81.9	95.5	100.5
12	110.3	116.8	102.5	93.7	181.5	208.9	95.6	100.2
28 年 1 月	98.3	92.9	101.6	92.2	78.9	80.1	95.7	99.2
2	100.0	107.7	101.5	91.8	77.6	79.6	95.1	99.1

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (28 年 2 月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	292,182	1.2	323,019	0.9
きまって支給する給与 (円)	288,605	1.0	319,595	0.5
所 定 内 給 与 (円)	263,584	1.1	281,892	0.7
特別に支払われた給与 (円)	3,577	17.9	3,424	43.3
出 勤 日 数 (日)	18.6	※ 0.2	19.4	※ 0.0
総 実 労働 時 間 (時間)	147.0	1.1	164.8	△ 0.4
所 定 内 労働 時 間 (時間)	134.4	1.4	147.3	△ 0.2
所 定 外 労働 時 間 (時間)	12.6	△ 1.6	17.5	△ 2.2
本 月 末 常 用 労働 者 数 (千人)	27,577	1.0	5,973	0.4
パートタイム労働者比率 (%)	25.42	※△ 0.37	11.60	※ 0.09
入 職 率 (%)	1.28	※△ 0.06	0.77	※△ 0.08
離 職 率 (%)	1.59	※ 0.07	1.01	※△ 0.05

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	334,506	331,841	304,592	2,665	88,619	88,438	86,105	181
E 製 造 業	343,337	341,022	307,871	2,315	115,172	114,668	110,030	504
I 卸売業, 小売業	315,655	313,783	292,115	1,872	89,287	89,206	87,591	81
P 医 療, 福 祉	341,724	340,021	311,234	1,703	106,193	105,695	102,977	498

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.3	169.6	154.9	14.7	14.0	81.7	79.8	1.9
E 製 造 業	20.0	170.9	154.7	16.2	17.6	116.2	112.3	3.9
I 卸売業, 小売業	21.0	174.5	161.4	13.1	15.7	92.0	90.5	1.5
P 医 療, 福 祉	20.2	159.2	151.6	7.6	14.1	80.8	79.3	1.5

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	543,692	6,180	6,428	320,075	11,146	12,841
E 製 造 業	121,202	495	1,059	26,080	544	801
I 卸売業, 小売業	81,255	2,394	1,423	88,149	3,013	3,427
P 医 療, 福 祉	86,736	718	855	46,885	822	715

全 国 平 均 (28年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	336,778	1.0	94,328	0.8
きまって支給する給与 (円)	331,664	0.6	93,717	0.7
所 定 内 給 与 (円)	304,957	0.7	90,487	0.6
特別に支払われた給与 (円)	5,114	20.3	611	26.5
出 勤 日 数 (日)	20.1	※ 0.2	15.0	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	168.0	0.6	86.5	△ 0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	153.7	1.0	84.0	△ 0.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.3	△ 2.0	2.5	△ 7.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	33,333	1.9	14,740	2.3
入 職 率 (%)	0.98	※△ 0.04	3.08	※ 0.13
離 職 率 (%)	1.10	※ 0.00	3.66	※ 0.23

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	355,937	353,244	319,373	2,693	95,774	95,626	92,825	148
E 製 造 業	366,508	363,459	322,627	3,049	125,927	125,068	119,285	859
I 卸売業, 小売業	348,319	346,057	312,898	2,262	91,751	91,658	90,083	93
P 医 療, 福 祉	362,146	361,786	327,562	360	119,456	119,417	116,056	39

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	167.1	150.6	16.5	14.5	85.1	82.8	2.3
E 製 造 業	19.5	169.7	150.9	18.8	18.0	121.5	116.7	4.8
I 卸売業, 小売業	20.4	172.8	155.8	17.0	16.8	93.6	91.7	1.9
P 医 療, 福 祉	20.6	161.5	153.0	8.5	14.0	86.4	84.9	1.5

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	337,244	3,983	3,113	172,662	4,601	5,947
E 製 造 業	86,570	372	552	15,229	331	627
I 卸売業, 小売業	39,179	1,564	266	44,538	936	1,714
P 医 療, 福 祉	60,632	552	428	29,519	461	480

全 国 平 均 (28年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	356,642	0.9	104,047	1.4
きまって支給する給与 (円)	352,149	0.8	103,142	1.2
所 定 内 給 与 (円)	320,057	0.9	98,759	0.9
特別に支払われた給与 (円)	4,493	16.2	905	39.2
出 勤 日 数 (日)	19.6	※ 0.2	15.6	※ 0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	165.8	1.0	92.0	0.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	150.0	1.2	88.8	0.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.8	△ 1.9	3.2	△ 5.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,556	1.4	7,011	△ 0.5
入 職 率 (%)	0.87	※△ 0.02	2.47	※△ 0.14
離 職 率 (%)	0.93	※△ 0.06	3.50	※ 0.44

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 27 年度平均確報

平成 22 年 (= 100) 基準

- 平成 27 年度平均の総合指数は 104.4 前年度比 0.3% の上昇 —
— 平成 27 年度平均の生鮮食品を除く総合は 104.0 前年度比変わらず —

概 況

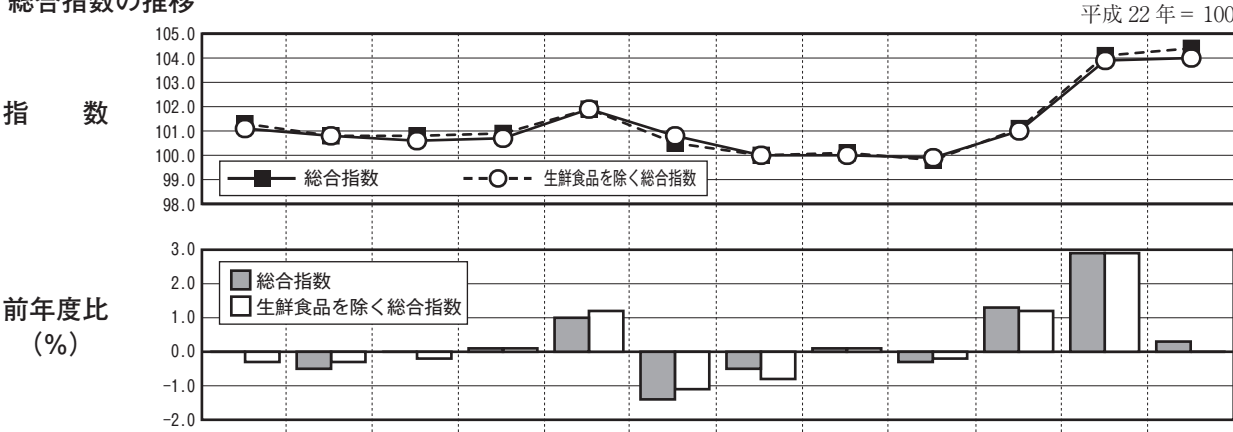
- (1) **総合指数** 104.4 となり、前年度比は 0.3% 上昇しました。
前年度比は平成 25 年度以降 3 年連続の上昇です。
- (2) **生鮮食品を除く総合指数** 104.0 となり、前年度比は変わりませんでした。

(3) 前年度との比較

(上昇したもの)
食料 1.8%、教養娯楽 1.4%、諸雑費 1.1%、
被服及び履物 0.9%、教育 0.9%、
保健医療 0.8%

(下落したもの)
光熱・水道△3.8%、交通・通信△1.6%、
家具・家事用品△0.7%

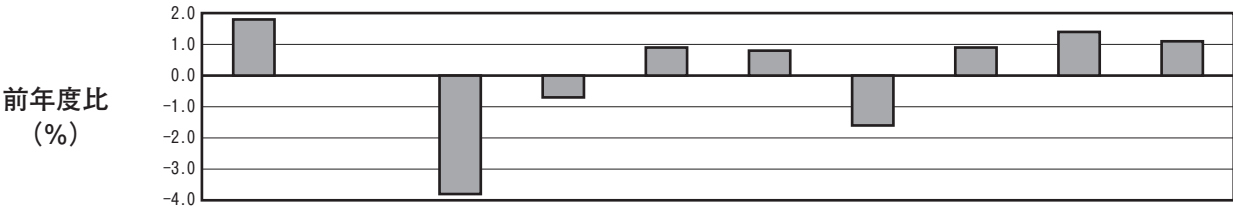
(4) 総合指数の推移



年 度	平成 16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
総合指数	101.3	100.8	100.8	100.9	101.9	100.5	100.0	100.1	99.8	101.1	104.1	104.4
前 年 度 比 (%)	0.0	△ 0.5	0.0	0.1	1.0	△ 1.4	△ 0.5	0.1	△ 0.3	1.3	2.9	0.3
生鮮食品を除く総合指数	101.1	100.8	100.6	100.7	101.9	100.8	100.0	100.0	99.9	101.0	103.9	104.0
前 年 度 比 (%)	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.1	1.2	△ 1.1	△ 0.8	0.1	△ 0.2	1.2	2.9	0.0

費 目 別

(1) 前年度からの動き



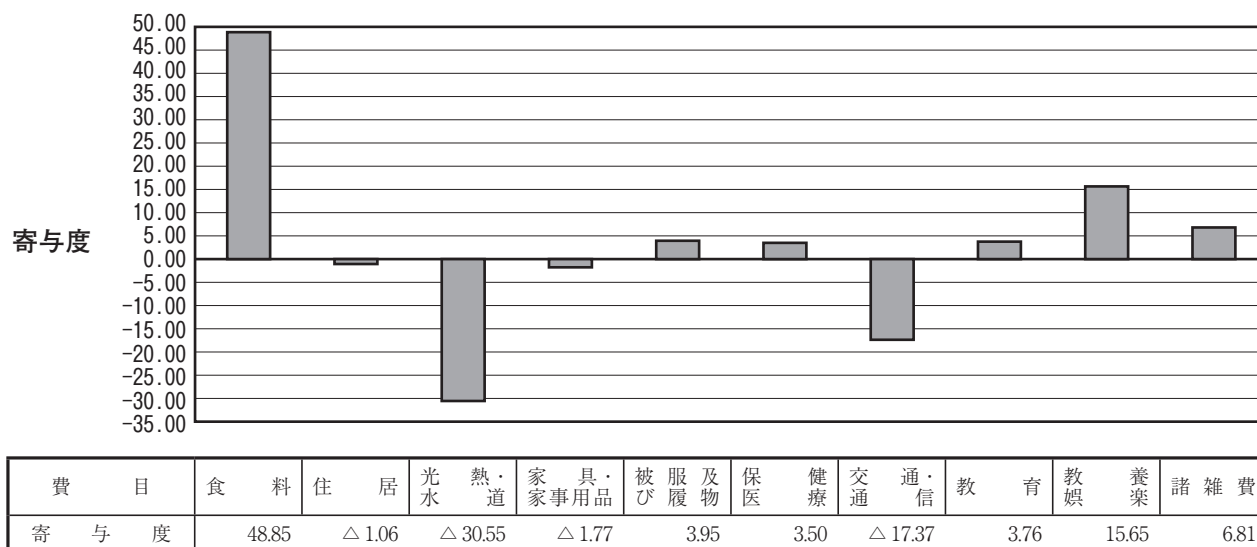
費 目	食 料	住 居	光 熱 水	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
指 数	107.0	100.3	117.3	92.8	105.8	100.8	103.0	101.9	101.5	110.5
前 年 度 比 (%)	1.8	0.0	△ 3.8	△ 0.7	0.9	0.8	△ 1.6	0.9	1.4	1.1

- (注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票を独自集計したものです。
- (注 2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は、実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。
- (注 3) 前年度比は各基準年の公表値とし、22 年基準の指数値による再計算は行っていない。（斜体部分）
- (注 4) 平成 22 年基準改定により、平成 23 年度以降の前年度比は端数処理前の数値を用いて計算しています。

(2) 寄与度でみると

寄与度は、総合指数の上昇率に対する影響度を表します。前年度からの動きを費目別の寄与度で見ると下図のとおりとなり、総合の上昇に

最も寄与したのは食料、下落に最も寄与したのは光熱・水道となります。



食料 は107.0となり、前年度に比べ1.8%上昇しました。
(上昇したもの)

生鮮野菜 9.6% (ねぎ、トマト、キャベツなど)
 外食 2.1% (フライドチキン(外食)、ハンバーガー(外食)、牛丼(外食)など)
 菓子類 4.4% (チョコレート、アイスクリーム、ケーキなど)

(下落したもの)

肉類 △2.5% (牛肉(国産品)、鶏肉、豚肉(バラ)など)
 穀類 △2.4% (うるち米など)
 油脂・調味料 △1.5% (ジャムなど)

住居 は100.3となり、前年度と変わりませんでした。
(上昇したもの)

設備修繕・維持 0.7% (システムキッチンなど)

(下落したもの)

家賃 △0.2% (公営家賃など)

光熱・水道 は117.3となり、前年度に比べ3.8%下落しました。
(下落したもの)

ガス代 △9.6% (都市ガス代など)
 他の光熱 △22.0% (灯油)
 電気代 △0.8% (電気代)

(上昇したもの)

上下水道料 0.2% (水道料など)

家具・家事用品 は92.8となり、前年度に比べ0.7%下落しました。
(下落したもの)

家事用消耗品 △1.6% (洗濯用洗剤など)

(上昇したもの)

寝具類 3.2% (毛布など)

被服及び履物 は105.8となり、前年度に比べ0.9%上昇しました。
(上昇したもの)

洋服 2.5% (婦人用上着、婦人用コートなど)

(下落したもの)

シャツ・セーター類 △1.6% (婦人用Tシャツ(半袖)など)

保健医療 は100.8となり、前年度に比べ0.8%上昇しました。
(上昇したもの)

保健医療サービス 0.9% (診療代など)
 医薬品・健康保持用摂取品 1.8% (胃腸薬など)

(下落したもの)

保健医療用品・器具 △0.7% (体温計など)

交通・通信 は103.0となり、前年度に比べ1.6%下落しました。
(下落したもの)

自動車等関係費 △4.0% (ガソリンなど)

(上昇したもの)

通信 0.5% (携帯電話機など)

教育 は101.9となり、前年度に比べ0.9%上昇しました。
(上昇したもの)

授業料等 0.8% (高等学校授業料(公立)など)
 補習教育 1.1% (補習教育(中学校)など)

教養・娯楽 は101.5となり、前年度に比べ1.4%上昇しました。
(上昇したもの)

教養娯楽用耐久財 8.2% (テレビなど)
 教養娯楽サービス 0.8% (宿泊料、外国パック旅行費など)

(下落したもの)

教養娯楽用品 △0.3% (ペットフード(キャットフード)など)

諸雑費 は110.5となり、前年度に比べ1.1%上昇しました。
(上昇したもの)

他の諸雑費 2.3% (保育所保育料など)
 理美容用品 1.6% (シャンプー、化粧水など)

(下落したもの)

身の回り用品 △0.8% (バッグなど)

表 1 京都市中分類指数

平成 22 年 = 100

中 分 類	京 都 市						全 国	
	平成 27 年度			平成 26 年度			平成 27 年度	
	指数	前年度比 (%)	寄与度	指数	前年度比 (%)		指数	前年度比 (%)
総合	104.4	0.3		104.1	2.9		103.6	0.2
食料	107.0	1.8	48.85	105.1	4.4		107.2	2.6
穀類	101.4	△ 2.4	△ 5.77	103.9	0.1		100.2	△ 0.2
魚介類	116.6	0.9	2.23	115.5	9.1		116.9	2.1
肉類	104.6	△ 2.5	△ 6.62	107.3	8.4		112.9	3.6
乳卵類	105.6	1.8	1.98	103.7	5.3		107.3	3.2
野菜・海藻	107.0	6.2	18.88	100.8	1.4		106.5	5.8
果物	120.3	10.3	9.46	109.1	3.4		118.0	9.3
油脂・調味料	101.1	△ 1.5	△ 1.64	102.6	2.4		101.7	0.7
菓子類	108.3	4.4	10.04	103.7	6.7		108.5	4.2
調理食品	112.6	2.5	8.21	109.8	6.2		109.5	2.6
飲料	98.4	1.6	1.97	96.8	1.6		99.1	0.8
酒類	100.0	△ 1.0	△ 1.25	101.0	2.3		98.3	△ 0.9
外食	106.0	2.1	11.77	103.8	3.9		105.7	1.6
住居	100.3	0.0	△ 1.06	100.4	0.2		99.1	0.0
家賃	100.2	△ 0.2	△ 3.04	100.3	△ 0.1		98.3	△ 0.3
設備修繕・維持	101.6	0.7	1.47	100.8	2.8		104.4	1.2
光熱・水道	117.3	△ 3.8	△ 30.55	121.9	5.9		114.0	△ 5.3
電気代	127.8	△ 0.8	△ 2.96	128.8	6.8		122.7	△ 4.3
ガス代	110.8	△ 9.6	△ 22.42	122.5	6.3		110.9	△ 5.8
他の光熱	104.5	△ 22.0	△ 5.67	134.1	2.5		99.4	△ 24.5
上下水道料	107.7	0.2	0.42	107.4	4.2		104.8	0.5
家具・家事用品	92.8	△ 0.7	△ 1.77	93.4	2.7		94.7	1.1
家庭用耐久財	76.7	0.4	0.32	76.3	2.2		78.3	1.2
室内装備品	86.3	△ 4.4	△ 0.67	90.2	3.3		94.3	△ 1.2
寝具類	108.3	3.2	0.71	104.9	4.1		108.3	2.5
家事雑貨	104.0	△ 1.4	△ 0.90	105.5	2.1		108.7	2.2
家事用消耗品	99.5	△ 1.6	△ 1.14	101.1	3.2		101.0	1.0
家事サービス	102.7	△ 0.5	△ 0.09	103.2	2.6		100.9	△ 0.6
被服及び履物	105.8	0.9	3.95	104.8	2.6		105.0	1.8
衣料	105.6	2.6	4.77	103.0	1.9		104.8	1.4
和服	113.2	4.5	0.46	108.3	3.1		103.5	△ 0.6
洋服	105.2	2.5	4.32	102.7	1.8		104.8	1.5
シャツ・セーター・下着類	108.2	△ 0.4	△ 0.53	108.6	3.6		106.2	2.0
シャツ・セーター類	108.2	△ 1.6	△ 1.53	110.0	2.5		105.7	1.7
下着類	108.1	2.8	0.99	105.2	6.6		107.2	2.5
履物類	108.4	0.1	0.06	108.2	3.4		105.2	4.4
他の被服類	92.9	△ 1.9	△ 0.56	94.7	△ 0.3		101.6	1.0
被服関連サービス	107.1	1.2	0.25	105.8	5.0		105.6	0.7
保健医療	100.8	0.8	3.50	100.0	1.6		100.0	0.6
医薬品・健康保持用摂取品	101.8	1.8	2.01	100.0	3.5		97.8	0.8
保健医療用品・器具	96.5	△ 0.7	△ 0.62	97.2	0.9		97.8	0.0
保健医療サービス	102.1	0.9	2.08	101.2	1.0		102.1	0.8
交通・通信	103.0	△ 1.6	△ 17.37	104.7	2.2		102.9	△ 2.6
交通	107.2	0.2	0.62	106.9	6.5		108.7	0.6
自動車等関係費	103.5	△ 4.0	△ 19.36	107.8	0.8		103.0	△ 4.7
通信	99.3	0.5	1.48	98.9	1.2		99.7	0.5
教育	101.9	0.9	3.76	101.0	1.9		102.7	1.5
授業料等	100.5	0.8	2.33	99.7	0.5		101.2	1.8
教科書・学習参考教材	110.1	1.5	0.11	108.5	1.6		109.9	1.5
補習教育	104.6	1.1	1.43	103.5	4.7		105.5	0.8
教養娯楽	101.5	1.4	15.65	100.0	4.2		99.4	1.5
教養娯楽用耐久財	78.3	8.2	10.28	72.4	1.9		70.3	7.3
教養娯楽用品	101.8	△ 0.3	△ 0.45	102.0	5.5		104.3	1.0
書籍・他の印刷物	104.5	0.5	0.76	104.0	3.1		104.7	0.6
教養娯楽サービス	107.4	0.8	4.92	106.6	4.6		104.5	1.0
諸雑費	110.5	1.1	6.81	109.4	3.7		109.9	0.7
理美容サービス	102.9	0.3	0.36	102.6	2.0		102.2	0.3
理美容用品	99.3	1.6	2.13	97.7	2.3		102.2	2.3
身の回り用品	113.8	△ 0.8	△ 0.83	114.6	7.6		116.8	2.8
たばこ	131.6	0.0	0.00	131.6	4.3		131.6	0.0
他の諸雑費	116.4	2.3	5.11	113.8	3.4		112.0	△ 0.6
生鮮食品	115.0	6.5	28.52	108.0	5.0		113.9	6.2
生鮮魚介	122.2	0.3	0.45	121.9	12.6		118.4	1.5
生鮮野菜	107.8	9.6	18.54	98.4	0.2		108.5	8.5
生鮮果物	120.8	10.9	9.51	109.0	3.2		117.9	9.3
生鮮食品を除く総合	104.0	0.0	3.07	103.9	2.9		103.2	0.0
生鮮食品を除く食料	105.4	0.9	20.34	104.5	4.3		105.9	1.9
持家の帰属家賃を除く総合	105.3	0.4	34.69	104.8	3.5		104.6	0.3
持家の帰属家賃を除く住居	100.6	0.1	0.65	100.5	1.0		101.0	0.5
持家の帰属家賃を除く家賃	100.0	△ 0.3	△ 0.85	100.3	0.0		98.0	△ 0.2
持家帰属家賃及生鮮食品除総合	104.7	0.1	4.43	104.7	3.5		104.1	0.0
エネルギー	117.0	△ 6.7	△ 52.27	125.5	5.4		111.4	△ 9.7
食料（酒類除）及エネルギー除総合	102.1	0.5	33.10	101.6	2.1		101.3	0.7
教育関係費	102.4	1.3	6.12	101.2	1.7		103.1	1.6
教養娯楽関係費	101.5	1.2	14.85	100.3	4.0		99.8	1.5
情報通信関係費	99.1	△ 0.3	△ 1.04	99.3	1.8		99.7	△ 0.3

注 この表の寄与度は、実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

図 京都市 10 大費目指数—年度平均指数の推移—

(平成 22 年 = 100)

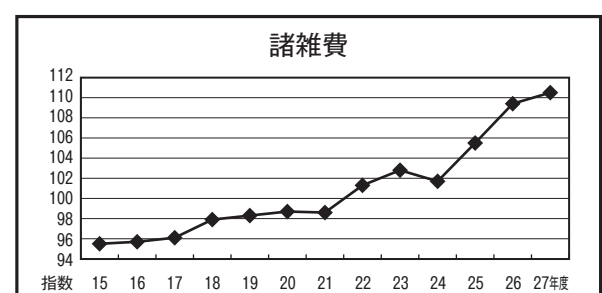
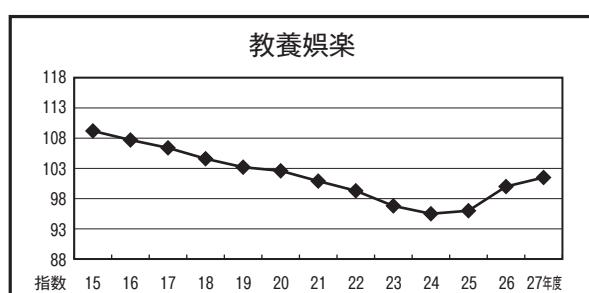
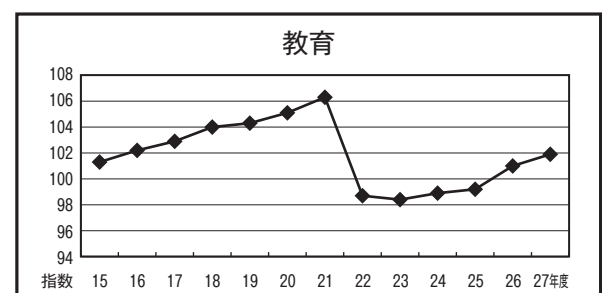
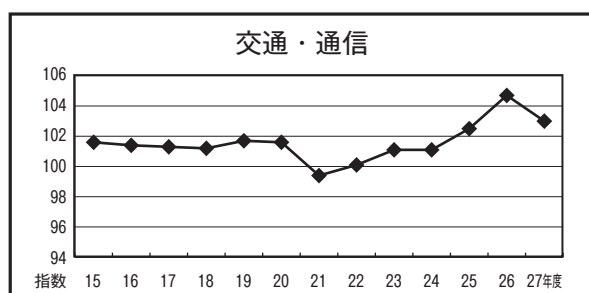
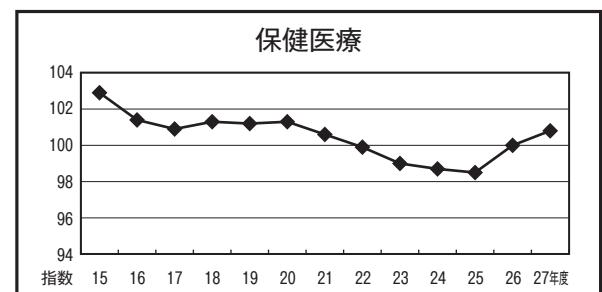
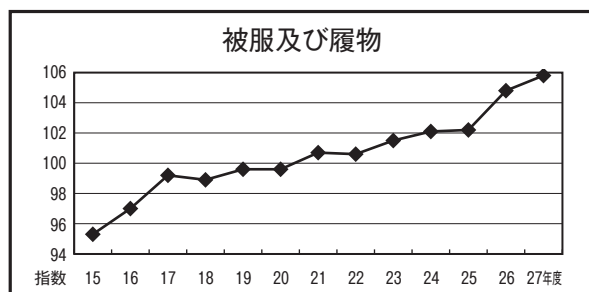
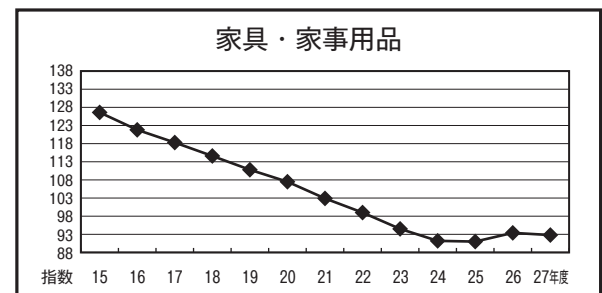
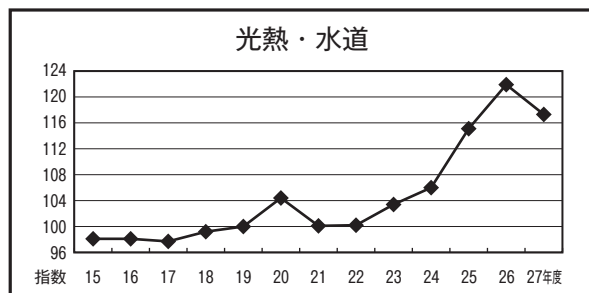
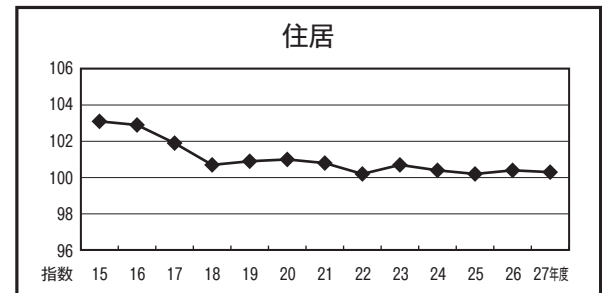
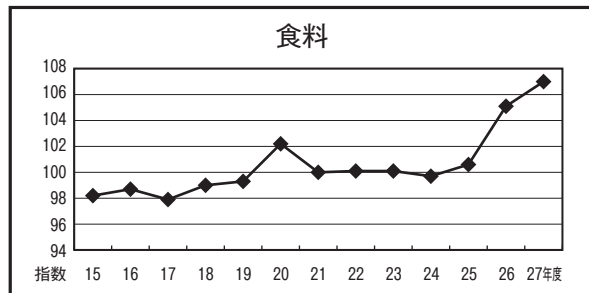
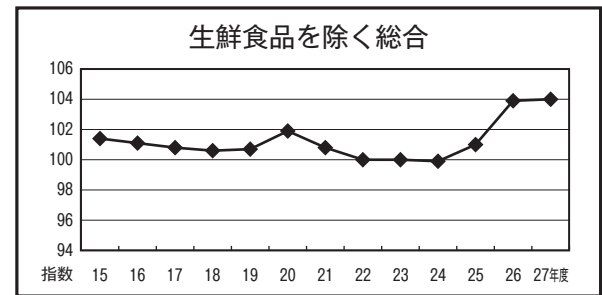
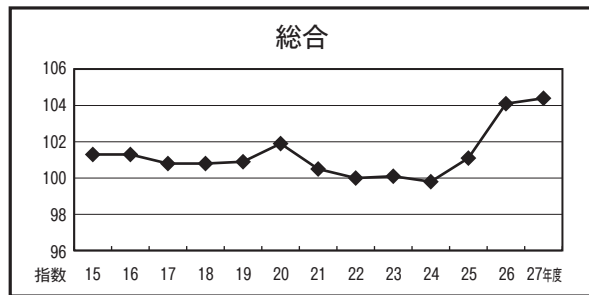


表2 京都市 財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成27年度 平均	平成26年度 平均	前年度比 (%)	
			平成27年度 平均	寄与度
総合	104.4	104.1	0.3	
財	105.6	105.4	0.2	9.18
生鮮食品を除く財	104.7	105.1	△0.3	△13.94
農水畜産物	109.5	107.2	2.1	17.17
生鮮商品	111.0	107.7	3.1	22.38
他の農水畜産物	96.6	103.0	△6.2	△5.04
米類	96.5	103.2	△6.5	△5.08
工業製品	102.2	101.6	0.5	16.38
食料工業製品	105.7	104.3	1.4	19.12
繊維製品	105.3	104.0	1.2	4.89
石油製品	103.0	122.5	△15.9	△27.02
他の工業製品	97.2	95.7	1.6	19.47
電気・都市ガス・水道	119.8	124.2	△3.5	△25.14
出版物	104.8	104.2	0.6	0.91
サービス	103.3	102.8	0.5	23.42
持家の帰属家賃を除くサービス	104.8	104.0	0.7	24.78
公共サービス	105.5	104.9	0.5	6.58
公営・都市再生機構・公社家賃	100.1	100.3	△0.2	△0.28
家事関連サービス	109.3	109.9	△0.6	△2.29
医療・福祉関連サービス	104.2	101.7	2.4	6.37
運輸・通信関連サービス	107.5	107.0	0.4	1.59
教育関連サービス	93.5	87.2	7.2	1.32
教養娯楽関連サービス	101.5	101.5	0.0	0.00
一般サービス	102.6	102.2	0.4	16.25
外食	106.0	103.8	2.1	11.78
民営家賃	99.9	100.2	△0.3	△0.55
民営家賃（木造）	100.7	100.7	0.0	△0.02
民営家賃（非木造）	99.8	100.1	△0.3	△0.54
持家の帰属家賃	100.2	100.3	△0.1	△1.47
持家の帰属家賃（木造）	101.0	101.0	0.0	0.00
持家の帰属家賃（非木造）	98.3	98.7	△0.4	△1.76
他のサービス	104.4	103.9	0.4	6.97
家事関連サービス	104.0	103.8	0.2	0.95
医療・福祉関連サービス	104.3	101.9	2.4	0.64
教育関連サービス	102.2	101.5	0.7	2.69
通信・教養娯楽関連サービス	105.9	105.4	0.4	3.11
<< 別 掲 >>				
耐久消費財	85.7	82.2	4.3	17.15
半耐久消費財	105.4	104.8	0.5	3.86
非耐久消費財	108.5	108.9	△0.3	△12.18
公共料金	110.7	111.7	△0.9	△18.46

京都市消費者物価指数（CPI） 平成 27 年度平均の特徴

前項までのとおり、総合指数で前年度から上昇、生鮮食品を除く総合で横ばいという結果になりました。平成 26 年 4 月に消費増税が行われて以来、年・年度平均においてその影響が強く現れていましたが、今回の年度平均からようやく純粋な物価動向が見えるようになっていきます。平成 25 年度から平成 26 年度にかけての上昇幅より、平成 26 年度から平成 27 年度にかけての上昇幅が大きく狭まっていますが、これはその影響を脱したことによるものです。

平成 27 年度平均の結果について、10 大費目の推移のグラフをみていきます。「食料」「教養娯楽」など多くの費目が上昇となっている一方、「光熱・水道」「交通・通信」が大きく下落しているのがわかります。

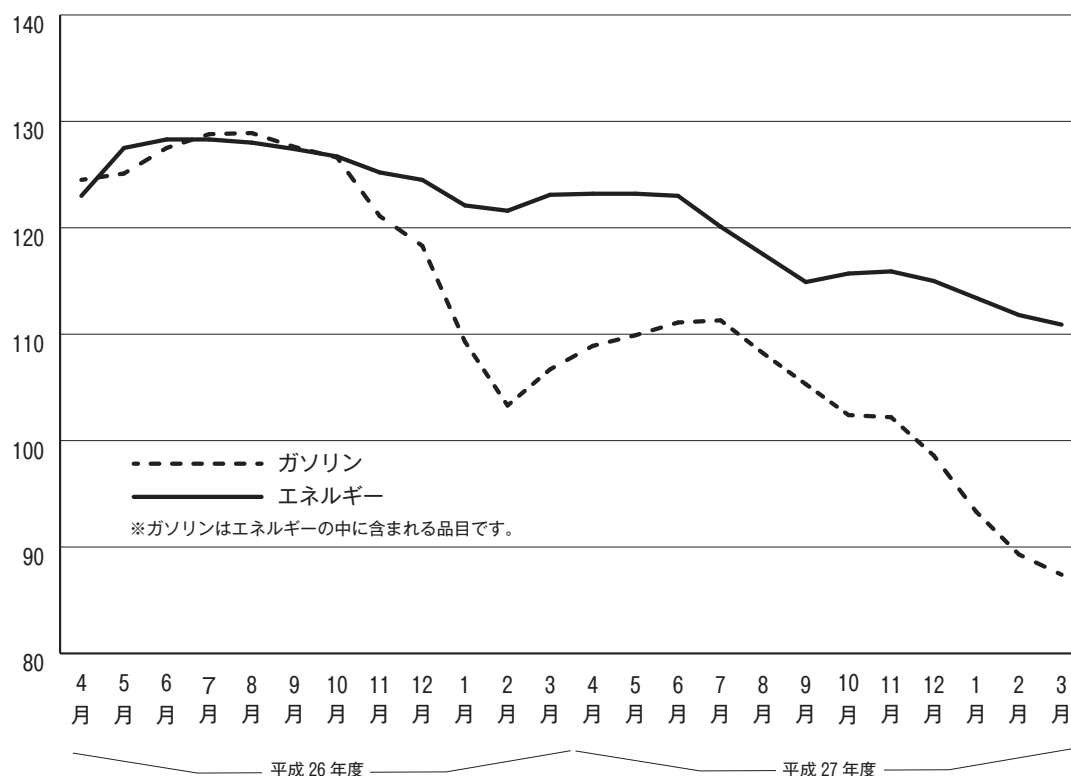
下落した費目はいずれもエネルギーに関連する費目であり、これらが下落した要因として、原油価格の大幅な下落が考えられます。下のグラフは類指数「エネルギー」とその中に含まれる品目「ガソリン」の推移を表したものです。

原油価格が大幅に下落し始めた平成 26 年 11 月頃から下落が始まっており、平成 27 年度が終わるまでの間に「エネルギー」は約 15 ポイント、「ガソリン」では約 38 ポイント下落しています。

エネルギーに関連する費目は、価格変動による生活への影響が大きく、総合指数や生鮮食品を除く総合の動向への影響力が高くなっています。そのため、他の費目の指数値の上昇が目立たず、総合や生鮮食品を除く総合の指数値の伸びが少なかったといえます。

このように、消費者物価指数は物価の変動を顕著に表す経済指標です。今後消費増税など社会経済情勢の変化があれば、指数値にも大きな影響が見受けられることでしょう。消費者物価指数の個別費目の動向についても注目していただき、一層興味を持っていただければ幸いです。

エネルギーの指数値の推移



消費者物価指数 2015 年基準改定（概要）について

1 趣旨

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定することを目的として、総務省統計局が毎月作成・公表しています。

基準改定は、消費者物価指数の基準時（指数を 100 とする年次）を 2010 年から 2015 年に更新するため実施されます。

具体的には、物価変動の測定精度向上を図る観点から、家計消費支出上の重要度等を踏まえ、指数の作成に用いる品目の改定（追加・廃止等）やウエイトの更新などを行うとともに、公表する内容の拡充も実施されます。

2 実施時期

実施時期：平成 28 年 8 月

3 公表時期及び内容

（1）全国

- ・平成 28 年 8 月 26 日（金）：
2015 年 8 月東京都部中旬速報値の公表

（2）京都市消費者物価指数

- ・平成 28 年 8 月 26 日（金）：
平成 22 年基準 2015 年 7 月（確報）の公表
- ・平成 28 年 9 月 30 日（金）：
2015 年基準 2015 年 8 月（確報）の公表

4 主な改定内容

（1）基準時の更新

基準改定は、「指数の基準時は、5 年ごとに更新することとし、西暦年数の末尾が 0 又は 5 である年とする。」とする統計基準に沿って、指数の基準時（指数を 100 とする年次）を 2010 年から 2015 年に更新するため実施されます。

（2）品目の改定

追加（33 品目）、廃止（32 品目）、統合（8 → 4 品目）及び調査地域変更（1 品目）が実施され、2015 年基準指数に用いる品目数は 585

品目となり、主な改定内容は以下のとおりです。

10 大費目	主な追加品目	主な廃止品目
食 料	調理ピザパイ、コーヒー（コンビニエンスストアにおけるセルフ式）、しょうが焼き定食	親子どんぶり、お子様ランチ
住 居	カーポート、外壁塗装費	塗料、ルームエアコン取付け料
家 具・家事用品	空気清浄機、水筒、浄化槽清掃代	電気ポット、浄水器、し尿処理手数料
保健医療	マスク、補聴器	ヘルスメーター、体温計
交 通・通信	電動アシスト自転車	ETC 車載器
教養娯楽	競技用靴、ペットトイレ用品	筆入れ、テニスコート使用料
諸 雑 費	警備料	

（3）精度の維持向上に必要な改定

- ・ウエイト（家計の消費支出全体に占める支出金額の割合）の更新
- ・モデル式（料金体系等が多様な品目（電気代や携帯電話通信料など）の価格変動を的確に反映するための計算式）の改定
- ・公表内容の充実（例：世帯主 65 歳以上の無職世帯の指数を追加）
- ・インターネット情報の活用

*基準改定に係る詳細情報については、総務省統計局のホームページ「消費者物価指数 2015 年基準改定計画（<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/cpi/151127.htm>）」を参照してください。

家計調査報告 平成 28 年 2 月速報

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（京都市）

項 目	28 年 2 月（速報値）			27 年 2 月		27 年平均 実 数	全国 28 年 2 月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	36	—	—	37	—	37	3,862	* 3,923
世 帯 人 員（人）	3,56	—	—	3,44	—	3,55	3,39	* 3,38
有 業 人 員（人）	1,62	—	—	1,63	—	1,67	1,74	* 1,72
世 帯 主 の 年 齢（歳）	48.1	—	—	49.1	—	48.5	48.4	* 48.9
実 収 入	557,169円	100.0%	8.5%	513,301円	100.0%	495,254円	478,624円	△ 2.0%
経 常 収 入	552,738	99.2	9.2	506,230	98.6	488,119	473,499	△ 1.6
勤 め 先 収 入	512,326	92.0	11.2	460,857	89.8	473,199	410,945	△ 1.1
世 帯 主 収 入	435,447	78.2	3.7	419,898	81.8	433,488	345,279	△ 2.3
（うち男）	415,828	74.6	5.8	393,204	76.6	396,187	330,089	△ 2.3
定 期 収 入	433,930	77.9	3.7	418,264	81.5	364,854	341,277	△ 2.5
臨 時 収 入・賞 与	1,517	0.3	△ 7.2	1,634	0.3	68,634	4,002	15.4
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	62,105	11.1	86.4	33,311	6.5	33,661	58,135	8.8
（うち女）	62,105	11.1	86.4	33,311	6.5	33,120	57,229	8.2
他 の 世 帯 員 収 入	14,773	2.7	93.2	7,648	1.5	6,049	7,530	△ 10.6
事 業・内 職 収 入	0	0.0	△ 100.0	5,008	1.0	1,235	3,165	29.9
他 の 経 常 収 入	40,412	7.3	0.1	40,364	7.9	13,685	59,389	△ 6.3
特 別 収 入	4,431	0.8	△ 37.3	7,071	1.4	7,136	5,125	△ 30.1
実収入以外の受取（繰入金を除く）	467,267	—	△ 25.0	622,804	—	430,565	395,963	5.1
実 支 出	385,993	—	△ 28.5	540,201	—	424,166	381,876	2.4
消 費 支 出	299,359	100.0	△ 32.2	441,839	100.0	335,080	297,662	2.2
食 料	79,190	26.5	△ 3.3	81,869	18.5	82,086	71,144	5.1
穀 類	7,760	2.6	1.5	7,647	1.7	7,091	6,136	7.4
魚 介 類	6,706	2.2	9.3	6,135	1.4	6,024	4,866	△ 1.0
肉 類	9,795	3.3	6.1	9,229	2.1	8,885	7,444	4.1
乳 卵 類	4,702	1.6	22.2	3,848	0.9	3,696	3,650	7.6
野 菜・海 藻	8,571	2.9	△ 18.7	10,539	2.4	9,319	7,467	0.9
果 物	2,324	0.8	△ 1.9	2,369	0.5	2,417	2,055	△ 0.4
油 脂・調 味 料	3,704	1.2	△ 8.4	4,044	0.9	3,794	3,394	5.9
菓 子 類	5,584	1.9	△ 5.8	5,930	1.3	5,987	6,196	3.1
調 理 食 品	11,916	4.0	23.3	9,666	2.2	9,918	9,148	8.8
飲 料	3,784	1.3	12.0	3,380	0.8	4,008	3,867	8.6
酒 類	1,676	0.6	△ 45.9	3,099	0.7	3,709	2,849	2.5
外 食	12,667	4.2	△ 20.7	15,982	3.6	17,238	14,072	7.3
住 居	20,093	6.7	73.4	11,590	2.6	10,220	17,444	2.1
家 賃 地 代	14,835	5.0	33.6	11,106	2.5	8,451	12,571	△ 0.8
設 備 修 繕・維 持	5,259	1.8	984.3	485	0.1	1,769	4,873	10.5
光 熱・水 道	27,879	9.3	△ 24.0	36,683	8.3	24,784	27,519	△ 11.8
電 気 代	11,932	4.0	△ 12.8	13,685	3.1	10,306	13,151	△ 10.9
ガ ス 代	9,276	3.1	△ 30.2	13,289	3.0	7,721	6,941	△ 15.6
他 の 光 熱	536	0.2	50.1	357	0.1	222	1,598	△ 41.2
上 下 水 道 料	6,136	2.0	△ 34.4	9,351	2.1	6,535	5,829	6.0
家 具・家 事 用 品	6,167	2.1	△ 37.4	9,854	2.2	9,516	8,073	△ 17.9
家 庭 用 耐 久 財	129	0.0	△ 94.1	2,184	0.5	2,051	1,827	△ 37.3
室 内 装 備・装 飾 品	121	0.0	△ 89.0	1,097	0.2	771	533	△ 54.1
寝 具 類	595	0.2	△ 44.0	1,063	0.2	739	581	△ 29.2
家 事 雑 貨	2,012	0.7	△ 18.3	2,462	0.6	2,323	1,916	△ 4.2
家 事 用 消 耗 品	2,453	0.8	△ 4.1	2,559	0.6	3,061	2,585	13.8
家 事 サ ー ビ ス	857	0.3	75.3	489	0.1	570	631	△ 5.0

注 1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	28 年 2 月（速報値）			27 年 2 月		27 年平均 実 数	全国 28 年 2 月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
被 服 及 び 履 物	11,045円	3.7%	7.3%	10,293円	2.3%	14,519円	9,965 円	△ 6.5%
和 服	0	0.0	－	0	0.0	93	78	△ 32.2
洋 服	5,827	1.9	31.2	4,440	1.0	6,440	4,738	△ 4.9
シャツ・セーター類	1,334	0.4	6.3	1,255	0.3	2,812	1,472	△ 24.0
下 着 類	944	0.3	16.8	808	0.2	855	690	6.5
生 地・糸 類	33	0.0	△ 85.1	221	0.1	56	150	31.6
他 の 被 服	622	0.2	△ 24.1	819	0.2	1,295	804	△ 7.3
履 物 類	1,431	0.5	△ 33.4	2,150	0.5	2,108	1,519	12.9
被服関連サービス	854	0.3	42.6	599	0.1	860	512	△ 21.0
保 健 医 療	9,160	3.1	△ 22.7	11,853	2.7	10,327	12,093	7.1
医 薬 品	1,471	0.5	△ 41.9	2,532	0.6	1,953	2,212	18.9
健康保持用摂取品	584	0.2	△ 63.2	1,588	0.4	595	876	△ 7.1
保健医療用品・器具	2,169	0.7	△ 9.7	2,403	0.5	2,019	2,480	13.6
保健医療サービス	4,935	1.6	△ 7.4	5,330	1.2	5,760	6,525	3.4
交 通・通 信	34,792	11.6	△ 76.9	150,680	34.1	55,633	52,114	10.3
交 通	5,789	1.9	0.9	5,736	1.3	10,215	4,519	△ 16.2
自動車等関係費	12,948	4.3	△ 90.3	133,207	30.1	31,381	30,277	14.3
通 信	16,055	5.4	36.8	11,737	2.7	14,037	17,318	12.9
教 育	15,757	5.3	△ 43.8	28,062	6.4	32,692	18,614	22.5
授 業 料 等	8,611	2.9	△ 43.4	15,225	3.4	22,657	14,321	24.6
教科書・学習参考教材	332	0.1	6,540.0	5	0.0	490	138	△ 40.5
補 習 教 育	6,814	2.3	△ 46.9	12,832	2.9	9,546	4,155	19.7
教 養 娛 楽	42,106	14.1	23.7	34,035	7.7	36,783	27,408	3.8
教養娯楽用耐久財	8,095	2.7	54.4	5,242	1.2	1,726	1,515	△ 24.3
教養娯楽用品	5,842	2.0	△ 7.8	6,336	1.4	8,371	6,063	18.1
書籍・他の印刷物	3,091	1.0	△ 6.9	3,319	0.8	3,909	3,185	△ 4.4
教養娯楽サービス	25,077	8.4	31.0	19,137	4.3	22,776	16,645	4.4
その他の消費支出	53,171	17.8	△ 20.5	66,920	15.1	58,519	53,289	△ 2.7
諸 雑 費	22,412	7.5	△ 40.2	37,481	8.5	24,620	22,301	3.6
こ づ か い	18,135	6.1	55.1	11,694	2.6	12,121	11,824	△ 3.0
交 際 費	12,623	4.2	10.4	11,438	2.6	17,154	14,241	△ 0.2
仕 送 り 金	0	0.0	△ 100.0	6,307	1.4	4,623	4,922	△ 27.5
非 消 費 支 出	86,634	－	△ 11.9	98,362	－	89,086	84,213	3.1
勤 労 所 得 税	13,152	－	△ 23.8	17,256	－	14,477	11,184	0.7
他 の 税	21,021	－	△ 29.5	29,801	－	25,633	23,573	9.2
社 会 保 険 料	52,046	－	1.4	51,305	－	48,830	49,398	1.0
他の非消費支出	416	－	－	0	－	146	58	△ 34.1
実支出以外の支払（繰越金を除く）	667,404	－	10.0	606,521	－	508,747	497,463	0.3
現 物 総 額	4,294	－	△ 31.4	6,264	－	5,968	4,350	△ 1.8
可 処 分 所 得	470,535	－	13.4	414,939	－	406,169	394,411	△ 3.0
黒	171,176	－	－	△ 26,900	－	71,089	96,748	－
金 融 資 産 純 増	70,025	－	－	△ 44,399	－	47,940	55,726	－
貯 蓄 純 増	70,025	－	－	△ 45,120	－	47,540	54,965	－
有 価 証 券 純 購 入	0	－	－	722	－	400	761	－
土 地 家 屋 借 金 純 減	49,626	－	－	34,974	－	38,279	33,737	－
分割・一括払購入借入金純減	23,647	－	－	△ 3,213	－	△ 8,270	△ 1,552	－
平 均 消 費 性 向	63.6%	－	－	106.5%	－	82.5%	75.5	* 80.4%
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	14.9%	－	－	△ 10.9%	－	11.7%	13.9	* 11.3%
エ ン ゲ ル 係 数	26.5%	－	－	18.5%	－	24.5%	23.9	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 28年3月分

1 織物

◆西陣の織物

3月は西陣全体の出荷数量が199,011㎡、出荷金額で1,778,227千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が8.3%減、出荷金額では0.3%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が9.8%減、なごや帯が66.1%増などとなり、全体では0.2%減となりました。

着尺では、紋御召が24.7%減、緋・縞・無地が45.1%減、盛夏物が30.6%増などとなり、全体では20.9%減となりました。

帯と着尺以外に出荷数量は、ネクタイ地が5.9%減、金襴が11.8%増、室内装飾用織物が21.9%減などとなり、全体では11.7%減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成23年月平均	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
平成27年10月	188,397	1,376,091	91,272	962,805	17,565	104,915	79,560	308,371
11	169,323	1,509,844	76,241	1,109,129	13,126	85,082	79,956	315,633
12	186,069	1,719,058	91,724	1,213,017	16,379	111,495	77,966	394,546
平成28年1月	164,533	1,479,903	80,640	1,057,047	13,921	101,081	69,972	321,775
2	177,199	1,525,526	91,766	1,148,104	11,649	75,499	73,784	301,923
3	199,011	1,778,227	98,354	1,236,974	14,636	96,275	86,021	444,978

第2表 出荷高及び出荷額（西陣：合計）

区 分	合 計	前月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	199,011	12.3	△ 8.3	99,573	55,296	1,372	39,167	3,603
	金額 (千円)	1,778,227	16.6	0.3	1,464,598	194,194	11,311	73,192	34,932
帯 の 部	数量 (本)	49,298	11.2	△ 0.2	21,394	27,904	—	—	—
	金額 (千円)	1,236,974	7.7	△ 4.4	1,101,986	134,988	—	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	3,167	26.0	△ 20.9	2,531	636	—	—	—
	金額 (千円)	96,275	27.5	△ 19.4	79,744	16,531	—	—	—
その他の部	数量 (㎡)	86,021	16.6	△ 11.7	34,409	7,470	1,372	39,167	3,603
	金額 (千円)	444,978	47.4	23.7	282,868	42,675	11,311	73,192	34,932

〔西陣の品種別内訳〕

区 分			帯						
			丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	な ご や 帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	そ の 他 の 帯 (本)
数 量			148	28,070	5,402	533	105	237	14,803
金 額 (千 円)			17,305	1,065,578	73,394	19,389	28,738	2,620	29,950
前 月 比	数 量	7.2	△ 4.9	117.8	△ 3.1	△ 27.6	25.4	30.8	
(%)	金 額	15.6	4.7	117.0	△ 42.8	21.3	31.8	36.9	
前 年 同 月 比	数 量	△ 69.4	△ 9.8	66.1	33.9	12.9	△ 22.3	7.8	
(%)	金 額	△ 62.0	△ 5.5	64.0	△ 23.5	10.7	△ 19.8	33.2	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量		1,092	788	974	1	29	9	213	45
金 額 (千 円)		36,234	24,804	28,726	54	438	421	3,456	1,388
前 月 比	数 量 金 額	36.2	△ 3.9	45.6	△ 85.7	93.3	800.0	34.8	15.4
(%)		34.5	1.9	46.2	△ 87.0	100.0	579.0	34.9	13.3
前 年 同 月 比	数 量 金 額	△ 24.7	△ 45.1	30.6	－	△ 12.1	80.0	△ 22.5	△ 2.2
(%)		△ 24.5	△ 38.4	19.1	－	△ 11.0	105.4	△ 22.5	△ 2.3

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 欄 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		10	6	36,215	43,965	16,063	430	492	17,388
金 額 (千 円)		565	189	44,201	266,891	52,566	1,291	1,230	78,799
前 月 比	数 量	－	100.0	4.7	13.5	38.3	△ 36.4	△ 36.0	18.6
(%)	金 額	－	101.1	12.3	49.3	82.4	△ 36.4	△ 36.0	54.4
前 年 同 月 比	数 量	0.0	100.0	△ 5.9	11.8	△ 21.9	△ 36.4	26.5	△ 38.5
(%)	金 額	33.9	78.3	12.0	18.9	45.0	△ 36.4	45.7	39.1

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。

2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

3月 は丹後全体の出荷数量が 258,369㎡、出荷金額で 355,027 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 15.2%減、出荷金額で 13.7%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 14.2%減、出荷金額も 14.7%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 15.7%減、綸子が 25.2%減、紋意匠が 18.3%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が 15.3%減、全体では 16.7%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 23 年 月 平均	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
平成 27 年 10 月	275,144	376,350	165,930	145,280	281,264	109,214	95,086
11	297,234	404,109	172,043	152,197	292,423	125,191	111,686
12	263,580	359,749	154,055	134,103	261,174	109,525	98,575
平成 28 年 1 月	220,187	297,148	127,985	111,434	214,334	92,202	82,814
2	294,867	394,782	170,424	143,690	282,252	124,443	112,530
3	258,369	355,027	153,532	129,948	257,392	104,837	97,635

第4表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	258,369	△ 12.4	△ 15.2	166,333	—	60,408	31,628	—	—
	金額 (千円)	355,027	△ 10.1	△ 13.7	299,029	—	38,338	17,660	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	31,919	△ 9.9	△ 14.2	30,684	—	509	726	—	—
	金額 (千円)	257,392	△ 8.8	△ 14.7	253,859	—	1,470	2,063	—	—
その他の部	数量 (㎡)	104,837	△ 15.8	△ 16.7	18,742	—	57,960	28,135	—	—
	金額 (千円)	97,635	△ 13.2	△ 11.0	45,170	—	36,868	15,597	—	—

〔丹後の品種別内訳〕

区 分		後 染 着 尺						
		ち り め ん						縫取 (反)
		一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	
数 量		171	4,746	238	5,432	12,797	1,273	243
金 額 (千 円)		1,284	32,890	2,749	43,012	108,733	18,377	3,649
前 月 比	数 量	7.5	△ 4.5	3.0	△ 14.8	△ 8.8	1.1	△ 19.0
(%)	金 額	7.5	△ 4.5	3.0	△ 13.0	△ 8.9	1.9	△ 19.0
前 年 同 月 比	数 量	△ 6.6	△ 15.7	△ 30.8	△ 25.2	△ 18.3	47.5	△ 35.5
(%)	金 額	△ 6.6	△ 15.7	△ 30.8	△ 24.1	△ 18.6	41.8	△ 35.5

区 分		後 染 着 尺				そ の 他	
		ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
		金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量		1,123	124	869	4,903	102,052	2,785
金 額 (千 円)		10,377	1,289	6,022	29,010	93,142	4,493
前 月 比	数 量	△ 16.4	△ 51.9	△ 8.9	△ 11.8	△ 12.6	△ 63.8
(%)	金 額	△ 16.4	△ 51.9	△ 8.9	△ 6.3	△ 11.3	△ 40.2
前 年 同 月 比	数 量	△ 7.0	△ 58.7	△ 15.5	13.1	△ 15.3	△ 47.3
(%)	金 額	△ 7.0	△ 58.7	△ 15.6	6.9	△ 10.3	△ 23.5

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 28年3月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・ アセテート織物	スフ織物
平成 26 年月平均	6,534	2,004	X	251	X	X
27	6,436	1,890	X	279	X	X
平成 27 年 10 月	6,845	2,182	X	X	X	X
11	6,721	2,018	X	X	X	X
12	6,385	1,871	X	X	X	X
平成 28 年 1 月	6,166	1,720	X	X	X	X
2	6,511	1,942	X	280	X	X
3	6,622	2,049	X	214	X	X
前 月 比 (%)	1.7	5.5	X	△ 23.6	X	X
前年同月比 (%)	△ 1.4	△ 5.7	X	△ 13.7	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
平成 26 年月平均	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
27	1,796	2,398	384,712	1,184	223	961	80,484
平成 27 年 10 月	1,836	2,483	423,753	1,132	119	1,013	75,849
11	1,914	2,449	415,603	1,278	118	1,160	94,527
12	1,884	2,297	382,278	1,130	X	X	77,218
平成 28 年 1 月	1,799	2,384	366,624	1,060	119	941	72,567
2	1,758	2,455	392,521	1,151	188	963	76,263
3	1,836	2,453	424,116	1,256	270	986	83,389
前 月 比（％）	4.4	△ 0.1	8.0	9.1	43.6	2.4	9.3
前年同月比（％）	4.3	△ 0.2	1.9	7.5	X	X	18.0

◆機械等

平成 28 年 2 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 25 年月平均	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	3,005	6,130
27	2,275,207	1,642,128	r3,250	r3,184	r26,498	16,918	r2,943	r4,591
27 年 2 月	2,257,091	1,808,262	2,828	3,744	19,449	12,079	r2,901	5,512
3	2,506,094	1,920,879	r3,856	r4,110	21,996	16,309	r5,296	5,031
4	1,918,105	1,456,974	r6,777	3,462	22,371	15,260	r2,555	5,121
5	2,150,380	1,354,072	1,709	2,638	18,702	14,499	r2,380	r4,343
6	2,648,965	1,549,782	r2,645	2,904	21,643	18,634	r2,980	4,171
7	2,639,672	1,659,497	2,635	3,061	29,282	22,667	r2,278	4,668
8	1,505,500	1,533,268	2,570	2,862	30,335	16,968	2,348	3,582
9	2,556,780	1,692,393	2,814	2,685	42,719	21,540	3,612	3,993
10	2,479,485	1,660,802	4,570	3,226	38,401	19,290	2,730	4,959
11	2,258,450	1,620,787	2,685	3,238	r27,891	19,538	2,672	4,135
12	2,019,240	1,627,939	2,566	2,967	23,766	13,332	3,167	4,226
28 年 1 月	2,273,905	1,499,323	2,976	2,541	23,261	15,029	2,611	4,112
2	2,491,325	1,527,826	3,290	3,610	18,414	15,651	3,772	4,808
前月比 (%)	9.6	1.9	10.6	42.1	△ 20.8	4.1	44.5	16.9
前年同月比 (%)	10.4	△ 15.5	16.3	△ 3.6	△ 5.3	29.6	30.0	△ 12.8

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル メ ン ツ ・ パ ネ ル ・ 部 品 等 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (千㎡)	段 ボ ー ル (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)
平成 25 年月平均	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817	
26	14,126	15,229	5,909	1,663	21,869	1,254	1,046	955	
27	10,501	15,142	6,453	3,036	21,914	1,260	1,038	978	
27 年 2 月	16,316	14,438	6,582	920	20,027	1,207	1,052	935	
3	16,416	16,389	8,101	1,689	21,801	1,161	1,095	1,080	
4	10,369	13,321	5,443	2,477	23,489	1,297	1,088	1,025	
5	8,938	14,482	4,837	3,085	22,027	1,266	956	944	
6	11,838	17,066	7,264	2,469	23,664	1,226	1,053	1,013	
7	8,389	17,721	6,955	2,339	23,467	1,371	1,048	1,000	
8	6,135	12,146	5,736	4,688	20,081	1,319	937	958	
9	8,637	16,805	7,408	4,460	22,102	1,096	1,001	959	
10	7,797	16,185	5,868	4,181	23,155	1,294	1,033	1,005	
11	7,328	15,549	6,121	4,717	23,993	1,315	1,079	957	
12	7,051	14,195	7,385	4,747	22,013	1,285	1,108	988	
28 年 1 月	7,752	13,739	5,597	3,929	17,511	1,116	958	872	
2	6,233	16,002	7,170	2,873	19,434	1,235	1,125	911	
前月比 (%)	△ 19.6	16.5	28.1	△ 26.9	11.0	10.7	17.4	4.5	
前年同月比 (%)	△ 61.8	10.8	8.9	212.3	△ 3.0	2.3	6.9	△ 2.6	

注 「平成 28 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

鉱工業の動き

京都府鉱工業指数 28年2月分(速報)

図1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年=100(季節調整済)

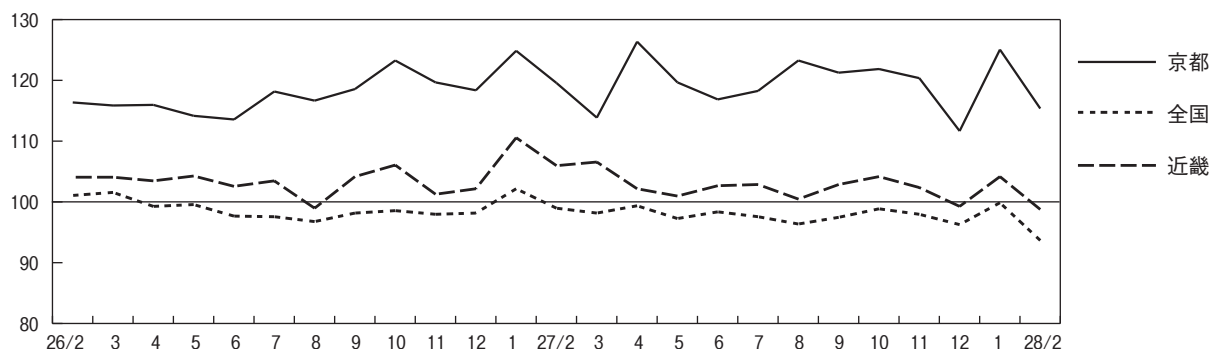
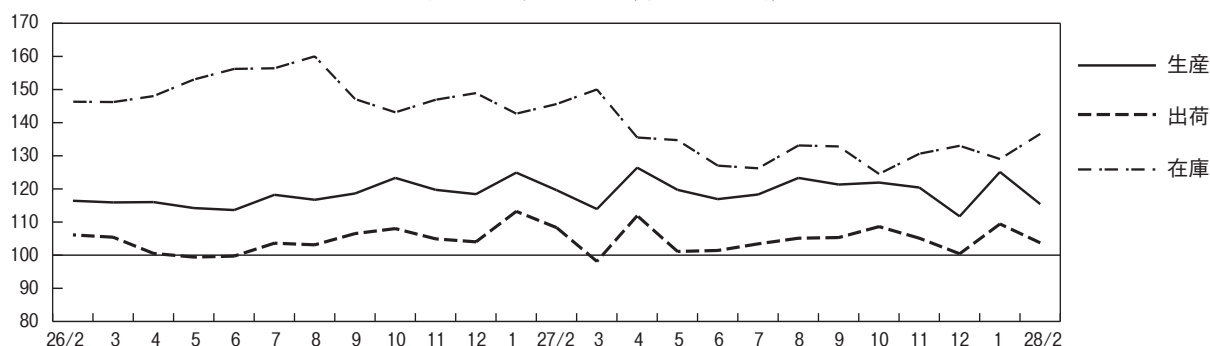


図2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年=100(季節調整済)



京都府鉱工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	28年2月 (速報値)	28年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	28年2月 (速報値)	28年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	28年2月 (速報値)	28年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	115.3	125.0	△ 7.8	0.8	103.6	109.3	△ 5.2	△ 0.4	136.5	128.9	5.9	△ 6.2
鉄鋼業	91.3	101.0	△ 9.6	△ 13.3	101.6	104.7	△ 3.0	△ 10.0	X	X	X	X
非鉄金属工業	94.8	97.8	△ 3.1	6.0	86.0	87.1	△ 1.3	4.2	151.5	149.0	1.7	13.6
金属製品工業	86.2	87.6	△ 1.6	5.8	96.0	97.8	△ 1.8	2.9	133.2	131.1	1.6	△ 3.5
はん用・生産用・業務用機械工業	115.7	123.5	△ 6.3	14.8	115.8	129.4	△ 10.5	14.0	89.1	84.6	5.3	8.5
はん用機械工業	102.5	113.2	△ 9.5	△ 13.2	103.3	114.6	△ 9.9	△ 12.4	X	X	X	X
生産用機械工業	111.6	127.2	△ 12.3	15.8	114.4	140.7	△ 18.7	22.2	X	X	X	X
業務用機械工業	127.6	121.8	4.8	35.2	123.2	123.8	△ 0.5	19.6	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	193.7	237.4	△ 18.4	△ 0.6	179.3	226.7	△ 20.9	△ 4.1	465.9	395.6	17.8	△ 10.5
電気・情報通信機械工業	115.9	108.2	7.1	9.3	76.6	74.8	2.4	△ 6.0	154.9	155.8	△ 0.6	△ 26.8
輸送機械工業	97.5	112.4	△ 13.3	△ 21.5	89.4	97.9	△ 8.7	△ 25.9	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	113.7	114.2	△ 0.4	5.0	104.2	111.7	△ 6.7	△ 11.2	112.6	106.6	5.6	5.1
化学工業	123.9	111.6	11.0	12.3	115.6	110.0	5.1	6.2	98.3	96.8	1.5	1.9
プラスチック製品工業	98.6	81.7	20.7	△ 5.0	95.9	79.6	20.5	△ 3.8	94.8	85.5	10.9	29.3
繊維工業	74.2	78.6	△ 5.6	△ 7.6	61.9	65.4	△ 5.4	△ 4.7	76.3	77.0	△ 0.9	△ 4.1
食料品・たばこ工業	105.3	104.2	1.1	6.7	115.3	96.1	20.0	31.0	65.1	73.1	△ 10.9	△ 17.9
印刷工業	74.3	79.7	△ 6.8	△ 19.0	74.3	79.7	△ 6.8	△ 19.0	-	-	-	-
その他工業	90.6	106.5	△ 14.9	△ 11.5	97.2	110.9	△ 12.4	△ 7.4	144.5	138.1	4.6	14.3
最終需要財	111.8	116.2	△ 3.8	6.3	104.3	103.0	1.3	6.3	96.1	97.3	△ 1.2	△ 13.1
投資財	113.3	127.6	△ 11.2	7.6	111.9	127.8	△ 12.4	5.4	100.5	99.5	1.0	2.2
資本財	114.4	128.0	△ 10.6	8.9	112.8	128.6	△ 12.3	6.0	101.3	100.2	1.1	4.2
建設財	87.2	123.6	△ 29.4	△ 12.3	89.7	114.4	△ 21.6	△ 5.0	92.9	93.9	△ 1.1	△ 13.9
消費財	116.3	105.3	10.4	5.4	98.8	84.9	16.4	7.1	90.2	97.4	△ 7.4	△ 24.0
耐久消費財	117.5	107.8	9.0	△ 4.0	38.0	33.6	13.1	△ 57.8	99.9	109.3	△ 8.6	△ 38.4
非耐久消費財	113.7	106.1	7.2	7.6	118.6	99.0	19.8	30.3	88.6	88.5	0.1	△ 1.0
生産財	118.6	130.2	△ 8.9	△ 2.9	104.8	114.4	△ 8.4	△ 5.9	156.4	144.2	8.5	△ 3.9

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数 (年は10月 1日現在)	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数 平成22年 = 100		10) 所定外 労働時間 指数 平成22年=100
									名 目	実 質	
平成23年	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
24	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4
25	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	115.0
26	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0
27	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168	12,671	4,462	98.7	94.8	117.2
	2,610,140	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,925	...	...	98.9	94.1	110.9
27年3月	2,609,316	1,689	2,434	22,995	25,643	1,152,464	1,431	476	86.3	82.3	113.8
4	2,605,923	1,634	2,253	17,946	13,176	1,154,165	970	425	86.2	81.9	118.1
5	2,610,074	1,490	1,968	8,082	8,132	1,159,131	1,126	324	83.7	79.3	106.4
6	2,609,546	1,771	1,954	8,212	8,301	1,159,655	856	354	133.4	126.4	111.7
7	2,609,274	1,763	1,991	8,889	8,842	1,159,871	1,062	391	112.8	107.3	108.5
8	2,609,093	1,693	2,036	8,418	9,257	1,160,352	967	352	85.9	81.4	104.3
9	2,607,911	1,724	1,933	10,179	9,931	1,159,961	878	346	84.6	80.2	106.4
10	2,610,140	1,715	2,175	10,339	8,864	1,152,925	984	374	83.6	79.2	109.6
11	2,611,155	1,612	2,102	7,390	7,286	1,154,557	1,246	334	85.0	80.9	113.8
12	2,610,769	1,601	2,150	8,150	8,261	1,154,740	p1,184	p423	177.2	168.6	116.0
28年1月	2,610,109	1,739	2,600	7,289	7,443	1,154,683	p921	p328	84.2	80.5	100.0
2	2,609,094	1,613	2,418	8,483	9,643	1,154,579	p1,094	p368	83.0	79.0	105.3
3	2,607,129	1,654	2,458	23,321	26,408	1,153,840	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年、27年10月は国勢調査(速報値)。平成27年9月以前の各月及び各年の数
移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産業計 12)はパートタイ
定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される(24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口 (年は10月 1日現在)	2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全 失業率	10) 賃金指数 平成22年 = 100		11) 所定外 労働時間 指数 平成22年=100
								就業者	完全 失業者	%	名 目	実 質	
平成23年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
24	127,840	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
25	127,598	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	98.9	99.2	101.7
26	127,423	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	98.5	98.3	104.4
27	127,249	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,351	236	3.6	98.9	95.5	108.6
	127,110	1,010	1,293	3,080	2,985	p635	p225	6,376	222	3.4	99.0	94.6	107.5
27年3月	127,080	82	114	324	250	72	26	6,319	228	3.4	86.7	83.2	111.8
4	127,127	83	105	255	268	48	20	6,342	234	3.4	86.5	82.6	111.8
5	127,095	84	103	250	206	57	17	6,400	224	3.3	84.8	80.7	103.9
6	127,124	83	95	234	194	44	19	6,425	224	3.4	134.3	128.1	104.9
7	127,156	89	99	269	276	59	19	6,381	222	3.3	116.4	111.2	106.9
8	127,143	86	101	325	377	51	17	6,379	225	3.4	85.9	81.9	102.0
9	127,080	87	98	283	245	43	18	6,439	227	3.4	83.6	79.6	105.9
10	127,110	86	108	243	221	48	18	6,432	208	3.2	84.1	80.2	108.8
11	127,111	81	107	...	...	62	17	6,379	209	3.3	86.6	82.9	109.8
12	p126,880	p86	p118	...	...	p61	p20	6,385	204	3.3	171.9	164.7	111.8
28年1月	p126,820	p85	p125	...	...	p45	p17	6,399	211	3.2	84.9	81.7	102.9
2	p126,810	p80	p116	...	...	p54	p19	6,351	213	3.3	82.8	79.5	104.9
3	p126,920	...	...	...	...	...	...	p6,339	p216	p3.2	p87.9	p84.4	p109.8
資料出所	総務省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	総 務 省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省	厚生労働省

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年、27年10月は国勢調査(速報値)。平成27年9月以前、11月、28年3月の各月
れる。平成27年12月～28年2月の各月の数値は、平成22年国勢調査を基準とした数値である。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月
外国人を含む 8)は15歳以上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整
値 15)は産業用の契約電力500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から

る 指 標

11) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	12) 有 効 求 人 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	千 kWh	千 MJ	床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計	百万円	
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	平成23年
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
100.8	1.06	117.0	104.0	146.5	6,715,135	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
102.3	1.20	119.5	104.8	130.8	6,435,394	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
101.0	1.09	113.8	98.0	149.9	595,741	3,814,370	214	33,980	1,254	100	51,237	27年 3 月
102.0	1.11	126.3	111.8	135.4	557,421	3,344,379	193	40,215	1,374	111	5,624	4
102.1	1.12	119.6	101.0	134.6	493,205	2,739,499	244	47,323	2,099	166	6,452	5
102.5	1.14	116.8	101.3	126.9	396,053	2,509,879	184	33,967	1,700	139	13,318	6
102.4	1.16	118.2	103.3	126.1	459,517	2,632,095	209	40,371	1,834	139	18,320	7
102.8	1.18	123.2	105.0	133.0	652,542	2,653,408	171	35,201	1,219	100	23,924	8
102.9	1.22	121.2	105.2	132.7	500,072	2,523,765	189	35,165	1,614	129	21,963	9
103.2	1.22	121.8	108.5	124.4	430,769	2,426,402	171	32,138	1,515	121	35,300	10
103.4	1.23	120.3	105.0	130.5	462,521	2,663,182	226	43,406	1,451	119	20,883	11
103.4	1.26	111.6	100.3	132.9	495,591	3,031,022	171	31,233	1,114	101	20,468	12
102.4	1.28	125.0	109.3	128.9	731,944	3,835,041	225	75,427	1,172	95	18,365	28年 1 月
102.3	1.25	p115.3	p103.6	p136.5	650,425	3,824,081	198	41,382	1,313	110	11,728	2
...	1.26	...	...	...	605,333	3,743,441	147	27,584	1,085	89	42,281	3
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			関西電力 京都支店	大 阪 ガ ス 京都支社他	国 土 交 通 省					資料出所

値は、平成22年国勢調査を基準とした数値である。2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内市町村間移動、京都市内間
ムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大阪府、滋賀県、奈良県の一部を含む。電力データは、特

12) 常 用 雇 用 指 数 平成22年=100	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数 平成 22 年 =100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15) 大口電力		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千万 kWh	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	平成 23 年
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25
103.6	1.11	99.0	98.2	112.3	85,535	37,292	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
105.8	1.23	r97.8	r96.9	112.3	…	…	1,539,413	129,624	251,392	909	75,059	152,051	27
103.8	1.16	r98.2	r96.7	r113.3	7,316	3,113	151,045	9,789	18,338	70	5,791	20,662	27 年 3 月
105.3	1.17	r98.9	r97.6	r113.3	6,937	2,996	133,725	11,609	25,471	76	6,338	7,535	4
105.7	1.18	r96.7	r96.2	r113.0	6,445	3,009	110,711	10,538	21,079	72	5,986	7,278	5
106.2	1.19	98.3	r96.8	r113.9	6,428	3,134	111,660	12,214	23,427	88	7,258	15,503	6
106.4	1.21	r97.4	96.2	r113.2	6,995	3,356	122,134	11,583	22,478	78	6,515	14,321	7
106.3	1.22	r96.7	r96.4	r113.4	7,872	3,213	118,622	11,012	20,971	80	6,532	13,760	8
106.3	1.23	r97.0	r96.1	r113.3	6,983	3,139	111,703	10,745	20,100	78	6,427	15,225	9
106.5	1.24	r98.2	r98.6	r111.9	6,487	3,119	108,597	10,913	21,324	77	6,347	14,020	10
106.7	1.26	r97.1	r96.2	r112.3	6,424	3,014	116,877	10,737	20,634	80	6,604	10,480	11
107.0	1.27	r95.9	r94.9	r112.7	6,749	3,021	130,510	10,286	19,635	75	6,053	11,811	12
106.7	1.28	r98.3	r96.8	r112.4	7,747	3,011	155,712	9,245	18,643	68	5,464	8,547	28 年 1 月
106.4	1.28	93.2	92.8	112.2	7,710	2,966	153,530	10,228	20,417	73	5,916	10,211	2
p106.1	1.30	p96.6	p94.1	p115.3	…	…	p152,532	10,495	20,763	76	6,153	23,359	3
働 省		経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省			資料出所		

及び各年の数値は、平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として算出した数値であり、平成27年国勢調査確定人口公表後に改定さ
の計 4)、5)は法務省の正規出入国者数で、短期滞在者（滞在期間90日以内の者）を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は
済 10)～12)は規模5人以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末
再集計

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17)	18)	19)	20)	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 平成22年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計（年は年平均）		22) 銀 行 勘 定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		実収入	消費支出	実質預金	貸 出
平成23年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円
23	237,575	262,726	…	…	…	…	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513
24	237,246	259,705	…	…	…	…	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556
25	237,605	258,693	…	…	…	…	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	103.5	569,996	363,184	11,553,631	5,472,779
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	104.3	p495,254	p335,080	11,603,508	5,488,959
27年3月	21,107	22,560	…	9,288	6,803	4,532	104.1	488,860	364,794	11,697,912	5,477,836
4	18,354	22,430	…	7,453	6,757	4,922	104.4	432,073	343,410	11,740,492	5,369,404
5	18,671	22,800	…	7,468	7,170	5,608	104.7	381,930	303,915	11,739,584	5,367,594
6	18,130	21,998	…	7,567	7,133	4,712	104.6	505,414	279,217	11,719,021	5,388,440
7	21,458	21,671	18,227	8,904	7,341	4,900	104.3	514,992	251,818	11,517,597	5,381,609
8	17,085	22,266	17,801	8,476	6,967	5,007	104.6	348,895	280,984	11,473,723	5,363,874
9	17,231	20,479	16,514	6,948	6,632	4,608	104.6	368,360	363,023	11,536,875	5,458,141
10	19,371	21,467	17,272	6,824	7,209	4,761	104.6	447,791	382,170	11,513,729	5,419,847
11	20,936	21,396	16,437	7,540	6,875	4,662	104.2	472,706	285,035	11,605,545	5,403,199
12	27,239	25,115	17,466	10,107	7,935	5,760	104.2	1,006,929	362,916	11,603,508	5,488,959
28年1月	20,807	22,594	16,045	8,115	6,682	4,123	103.9	511,583	341,672	11,624,925	5,448,587
2	16,777	19,919	15,312	6,583	6,907	3,979	104.3	557,169	299,359	11,649,557	5,429,975
3	p20,715	p21,411	p17,090	p8,620	p7,451	p4,635	104.5	p789,056	p359,562	…	…
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行京都支店		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 23)、世帯・人員のみ

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年=100（年は平均値）				23) 銀 行 勘 定 （年・月末残高）	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホーム セ ン タ ー 販 売 額			実 収 入		消費支出		実質預金	貸 出
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成23年	億円	億円	億円	億円	億円	億円			円		円		億円	億円
23	66,606	129,327	87,747	…	…	…	101.5	99.7	510,149	…	308,838	…	5,986,681	4,258,582
24	66,389	129,527	94,772	…	…	…	100.6	99.7	518,506	…	313,874	…	6,136,909	4,338,238
25	67,195	130,579	98,724	…	…	…	101.9	100.0	523,589	…	319,170	…	6,406,333	4,491,346
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	105.1	102.8	519,761	…	318,755	…	6,608,447	4,611,476
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	r102.7	103.6	p525,669	…	p315,379	…	6,791,064	4,759,372
27年3月	6,025	11,126	9,058	4,076	4,400	2,605	103.5	103.3	449,243	97.1	351,974	97.5	6,763,368	4,654,642
4	5,223	10,858	8,796	3,166	4,222	2,855	103.6	103.7	476,880	97.0	334,301	94.2	6,738,898	4,607,562
5	5,418	11,510	9,348	3,293	4,619	3,193	103.8	104.0	430,325	97.4	317,317	97.6	6,786,556	4,624,471
6	5,393	11,020	9,087	3,252	4,540	2,702	103.6	103.8	733,589	97.4	293,042	94.5	6,788,200	4,647,402
7	6,191	10,867	10,032	4,135	4,709	2,831	r103.2	103.7	587,156	99.5	314,788	95.2	6,740,541	4,659,073
8	4,832	11,225	9,961	3,804	4,675	2,862	r102.6	103.9	475,369	96.8	317,195	94.9	6,734,709	4,659,058
9	4,941	10,173	9,189	3,111	4,342	2,579	102.1	103.9	415,467	93.3	298,733	93.3	6,769,407	4,704,719
10	5,496	10,576	9,484	3,050	4,551	2,749	r101.4	103.9	485,330	95.7	309,761	93.8	6,735,404	4,687,854
11	5,992	10,499	8,990	3,358	4,432	2,716	r101.3	103.5	425,692	94.3	294,905	91.6	6,791,750	4,712,545
12	7,826	13,099	9,718	4,575	5,000	3,376	101.0	103.5	900,229	94.7	340,474	92.4	6,791,064	4,759,372
28年1月	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	100.0	103.0	434,330	95.4	312,331	92.7	6,779,928	4,750,004
2	4,912	9,974	8,453	2,989	4,436	2,234	99.7	103.2	478,624	95.1	297,662	94.4	…	…
3	p5,831	p10,630	p9,371	p3,818	p4,677	p2,629	p99.6	103.3	p450,698	p97.3	p334,609	p93.7	…	…
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)はオフショア勘定を含むベース。負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年・月末現在 30)は「金鉱」「非貨幣用金」

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債金額	新車 登録 台数 (年は年度間)	被保護 世帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,239	35,252	1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	平成 23 年
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	…	…	…	27
156	2,887	63	64	28	4,737	8,040	42,914	61,627	p133 {	27 年 3 月
139	2,537	51	268	17	642	3,923	42,856	61,094	p159 {	4
125	2,496	35	68	26	2,269	4,168	42,816	60,922		5
156	3,267	90	96	25	2,370	5,628	42,863	60,898		6
153	2,632	72	52	16	5,383	5,657	42,882	60,867	p101 {	7
132	2,582	73	68	17	1,277	4,330	42,818	60,702		8
130	2,330	109	275	20	1,915	6,025	42,838	60,698		9
123	2,001	73	224	20	2,085	4,589	42,918	60,741	… {	10
138	2,552	98	181	17	1,529	4,437	42,861	60,648		11
152	2,525	46	56	15	2,318	4,388	42,872	60,615		12
116	2,261	50	58	16	1,507	4,389	42,879	60,586	… {	28 年 1 月
136	2,374	48	28	13	2,974	5,269	42,877	60,486		2
133	2,403	23	15	15	1,992	7,835	42,941	60,663		3
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府消防 安全課	資料出所

24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動車を含まない 27)は現に保護を受けている

24)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28)	29)	30) 貿 易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月	
日銀券 発行高 (年・中平均)	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額	新 車 登 録 台 数	外国為替 相 場 1ドルにつき	輸 出	輸 入	名 目	実 質		
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円		
792,805	82,585	3,796,315	72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,741,705	5,146,951	平成 23 年	
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,744,037	5,195,472	24	
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	4,824,306	5,297,962	25	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	4,896,179	5,246,875	26	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	…	…	…	…	27	
892,520	6,406	316,919	2,937	62,718	859	223,631	418	120.21	69,267	67,033	4,981,033	5,295,251	27 年 3 月	
895,381	5,372	259,739	2,251	75,050	748	192,779	198	118.91	65,488	66,071	4,978,502	5,276,117		4
899,665	4,458	234,376	1,528	27,638	724	127,755	210	123.75	57,379	59,532				5
896,714	6,316	313,514	2,956	26,882	824	126,861	279	122.25	65,047	65,656			6	
906,796	5,910	243,732	2,197	23,627	787	120,068	282	124.22	66,629	69,243	5,009,984	5,294,105	7	
910,354	5,136	232,046	2,096	17,120	632	97,896	211	121.19	58,802	64,477			8	
913,980	5,017	234,400	2,101	10,592	673	270,898	306	120.03	64,133	65,346			9	
917,792	4,420	207,530	1,404	14,444	742	106,241	241	120.74	65,413	64,365	4,998,066	5,279,969	10	
924,879	5,645	236,627	2,416	17,039	711	141,650	240	122.83	59,787	63,662			11	
955,628	5,268	241,233	1,289	3,890	699	385,353	239	120.42	63,378	61,989			12	
956,932	4,582	210,615	2,324	2,881	675	126,927	238	120.63	53,514	59,991	…	…	28 年 1 月	
944,904	5,612	255,889	2,236	13,489	723	163,516	275	112.99	57,037	54,615			2	
951,906	5,198	375,643	2,215	25,579	746	175,899	405	112.43	…	…			3	
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所	

実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における数値 27)はを含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項 目	1) 一 般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 件 数	新 規 求 人 数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 件 数	
					新 規	有 効			
平成25年度	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
26	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
27	...	...	...	...	...	...	...	...	...
27 年 3 月	8,691	2,697	10,927	2,678	1.69	1.07	2,759	916	} 2,158
4	9,306	2,344	10,915	2,338	1.80	1.10	3,246	697	
5	6,656	1,960	9,213	1,971	1.66	1.12	2,145	600	} 2,143
6	7,138	2,067	10,623	2,043	1.89	1.13	2,199	658	
7	6,632	1,992	12,015	2,003	1.92	1.15	2,085	614	} 2,102
8	6,398	1,721	10,032	1,690	1.79	1.18	2,022	547	
9	6,498	1,960	10,886	1,918	2.25	1.24	2,138	626	} 2,066
10	6,804	2,041	11,552	2,029	1.85	1.24	2,245	664	
11	5,471	1,760	9,631	1,716	1.85	1.24	1,795	570	} 2,066
12	5,002	1,608	10,149	1,612	2.32	1.29	1,673	506	
28 年 1 月	6,634	1,449	12,099	1,481	2.00	1.28	2,113	451	} ...
2	7,293	1,842	10,876	1,830	1.83	1.25	2,570	579	
3	...	...	...	...	...	...	...	...	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求職者数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で 45 歳以上 4)は平成 24 年 4 月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 25 年度	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26	42,476	708,039	10,330	14,724,964
27	...	...	...	...
27 年 3 月	42,476	708,039	9,187	1,100,170
4	42,612	710,628	8,899	1,099,373
5	42,675	718,180	9,522	1,042,054
6	42,735	720,119	10,301	1,254,717
7	42,810	720,701	10,270	1,290,181
8	42,764	720,000	10,512	1,201,382
9	42,280	718,437	10,242	1,258,894
10	42,313	717,912	9,813	1,185,910
11	42,351	719,430	9,425	1,103,199
12	42,390	719,848	8,813	980,442
28 年 1 月	42,457	717,387	8,849	1,187,994
2	42,554	717,449	8,574	983,947
3	...	...	...	...

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 25 年	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
27 年 3 月	66,663	1,122,740	—	—	36,600	1,033,696	105,719	1,197,264	4,683	44,288
4	73,095	1,252,119	—	—	50,906	1,523,773	68,044	1,239,988	1,302	5,621
5	73,922	1,268,323	19	1,200	85,249	1,666,300	84,527	1,790,791	684	5,734
6	80,341	1,348,084	—	—	50,408	1,103,642	52,266	937,239	1,070	7,725
7	79,261	1,320,036	1,339	21,000	42,419	879,264	84,219	1,810,075	2,160	6,737
8	69,424	1,164,985	4,539	138,000	40,931	1,256,165	54,688	944,226	1,151	16,696
9	89,629	1,511,637	1,654	42,000	29,484	611,073	66,784	1,338,915	1,511	12,911
10	76,553	1,286,423	17,376	323,100	18,125	471,566	54,345	1,121,104	4,617	11,564
11	78,979	1,337,117	845	9,000	36,380	905,372	109,015	2,072,905	819	16,165
12	68,920	1,147,670	4,188	87,000	28,875	679,929	68,074	1,202,062	816	6,669
28 年 1 月	54,633	922,930	6,689	150,600	34,527	945,134	128,960	5,522,166	231	1,830
2	67,011	1,126,545	8,482	162,635	44,367	1,217,042	78,267	1,629,745	330	2,238
3	70,514	1,196,409	1,767	50,000	13,442	256,380	58,969	1,231,536	1,948	24,032

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
平成 25 年	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
27 年 3 月	1,254	99,701	361	41,459	569	27,457	6	1,124	318	29,661
4	1,374	111,497	356	41,808	448	20,316	2	308	568	49,065
5	2,099	165,765	379	44,431	756	36,661	3	558	961	84,115
6	1,700	139,212	420	48,418	689	36,074	2	298	589	54,422
7	1,834	139,168	465	53,323	843	38,410	16	1,063	510	46,372
8	1,219	99,508	347	40,413	444	21,015	73	5,101	355	32,979
9	1,614	128,782	468	55,755	751	34,346	—	—	395	38,681
10	1,515	121,215	423	49,092	650	30,259	1	72	441	41,792
11	1,451	118,984	423	48,745	519	24,297	1	100	508	45,842
12	1,114	100,515	388	44,852	246	13,128	3	355	477	42,180
28 年 1 月	1,172	94,502	301	35,644	384	16,332	39	1,903	448	40,623
2	1,313	109,696	321	39,463	436	22,451	103	4,548	453	43,234
3	1,085	88,879	372	42,998	403	19,401	52	1,900	258	24,580

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
平成 25 年	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
27 年 3 月	21,107	1,553	6,597	482	2,556	4,624	316	58	650	3,202	1,068
4	18,354	1,395	5,559	356	2,174	4,213	194	81	631	2,765	986
5	18,671	1,550	5,512	359	2,354	4,230	218	42	649	2,747	1,011
6	18,130	1,335	5,015	368	2,110	4,778	183	48	589	2,794	911
7	21,458	1,473	6,144	487	2,588	5,866	283	49	715	2,830	1,023
8	17,085	978	4,436	328	1,967	4,655	209	36	591	2,764	1,120
9	17,231	1,181	5,228	349	2,105	4,102	228	39	517	2,539	942
10	19,371	1,618	5,983	366	2,392	4,472	202	31	589	2,777	943
11	20,936	1,698	5,878	403	2,226	5,782	201	35	655	2,951	1,107
12	27,239	2,059	6,808	394	3,453	8,608	235	33	877	3,731	1,042
28 年 1 月	20,807	1,902	7,046	395	2,546	4,419	226	31	657	2,657	928
2	16,777	1,076	4,682	297	1,782	4,794	174	25	531	2,578	838
3 p	20,715	1,491	6,187	469	2,369	4,792	231	35	660	3,454	1,026

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）551 の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000㎡以上、その他の地域で 1,500㎡以上の事業所）京都市内 4（平成 26 年 9 月までは 5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
平成 25 年	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
27 年 3 月	22,560	537	1,331	159	539	14,013	145	897	573	4,260	106	75
4	22,430	564	1,342	153	524	13,971	116	397	598	4,493	273	76
5	22,800	653	1,511	195	502	14,623	123	373	617	3,950	254	76
6	21,998	630	1,376	182	480	14,251	104	381	564	3,724	307	75
7	21,671	543	1,383	209	468	14,479	94	435	398	3,375	288	71
8	22,266	493	1,217	177	484	15,128	85	399	405	3,792	86	71
9	20,479	440	1,076	165	475	14,023	81	309	373	3,434	105	71
10	21,467	608	1,363	229	426	14,157	145	334	393	3,522	290	71
11	21,396	664	1,445	228	464	14,017	126	401	413	3,375	262	71
12	25,115	715	1,463	265	437	16,467	141	534	551	4,312	230	71
28 年 1 月	22,594	653	1,373	193	488	15,174	95	473	453	3,486	205	71
2	19,919	424	1,006	141	372	13,723	65	375	371	3,344	98	71
3 p	21,411	501	1,220	150	511	14,019	86	706	398	3,715	105	71

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が 1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成 27 年 7 月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成 27 年 6 月以前との間に不連続が生じています。27 年 7 月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 25 年	…	…	…	…	…	…	…	…
26	…	…	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	…	…	95,162	52	82,962	251	57,272	69
27 年 3 月	…	…	9,288	53	6,803	247	4,532	70
4	…	…	7,453	52	6,757	248	4,922	70
5	…	…	7,468	52	7,170	249	5,608	69
6	…	…	7,567	52	7,133	251	4,712	70
7	18,227	999	8,904	52	7,341	251	4,900	70
8	17,801	1,009	8,476	52	6,967	251	5,007	70
9	16,514	1,003	6,948	52	6,632	250	4,608	70
10	17,272	1,006	6,824	52	7,209	251	4,761	70
11	16,437	1,014	7,540	52	6,875	251	4,662	70
12	17,466	1,018	10,107	52	7,935	251	5,760	69
28 年 1 月	16,045	1,023	8,115	52	6,682	252	4,123	69
2	15,312	1,035	6,583	52	6,907	254	3,979	69
3 p	17,090	1,031	8,620	52	7,451	253	4,635	69

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類 5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931－電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類 5932－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積 500㎡以上の家電大型専門店）を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031－ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091－ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)～4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 25 年	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	—	—	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
27	230	27,942	—	—	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	—	—	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
27 年 3 月	28	4,737	—	—	8	918	4	828	2	159	5	1,415	—	—	—	—	1	1,022	—	—	8	395
4	17	642	—	—	2	92	5	180	6	320	1	20	—	—	1	10	1	10	—	—	1	10
5	26	2,269	—	—	6	277	—	—	4	231	6	1,471	—	—	—	—	1	10	—	—	9	280
6	25	2,370	—	—	8	455	9	1,514	1	111	3	210	—	—	—	—	1	20	—	—	3	60
7	16	5,383	—	—	2	626	4	1,260	2	387	5	2,950	—	—	—	—	1	100	—	—	2	60
8	17	1,277	—	—	7	555	2	70	3	322	2	170	—	—	—	—	1	50	1	10	1	100
9	20	1,915	—	—	5	240	2	120	5	1,152	3	70	—	—	1	76	1	157	1	40	2	60
10	20	2,085	—	—	7	471	3	225	2	1,084	1	40	—	—	2	130	—	—	1	30	4	105
11	17	1,529	—	—	2	180	5	370	4	570	2	90	—	—	1	100	—	—	1	189	2	30
12	15	2,318	—	—	5	354	5	1,257	1	523	1	114	—	—	—	—	—	—	—	—	3	70
28 年 1 月	16	1,507	—	—	5	461	2	80	2	307	4	569	—	—	—	—	—	—	—	—	3	90
2	13	2,974	—	—	2	100	7	1,759	2	800	—	—	—	—	1	300	—	—	1	15	—	—
3	15	1,992	—	—	4	359	2	150	1	660	3	396	—	—	—	—	—	—	—	—	5	427

注 負債総額 1000 万円以上

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項 目	銀 行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成 25 年 末	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
27	11,620,464	106,849	68,836	1,329,849	539,989
27 年 3 月	11,707,172	95,946	67,993	1,275,485	537,260
4	11,755,968	97,105	68,123	1,278,087	532,157
5	11,751,343	98,037	67,959	1,280,055	527,420
6	11,729,262	100,305	68,810	1,306,800	529,199
7	11,531,538	100,970	68,302	1,320,430	529,123
8	11,484,161	102,131	68,521	1,317,805	529,772
9	11,545,760	102,916	68,920	1,302,701	527,478
10	11,524,146	104,330	68,535	1,309,413	529,932
11	11,615,296	104,795	68,275	1,310,685	523,684
12	11,620,464	106,849	68,836	1,329,849	539,989
28 年 1 月	11,638,908	106,612	68,414	1,319,991	536,488
2	11,661,343	107,154	68,797	1,321,607	534,278
3	…	…	…	…	…

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円 2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	銀 行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成 25 年 末	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
27	5,488,959	966	38,492	227,586	544,206
27 年 3 月	5,477,836	1,068	37,655	230,772	541,333
4	5,369,404	1,062	37,561	230,633	539,297
5	5,367,594	1,040	37,582	229,947	539,433
6	5,388,440	1,023	37,491	229,301	539,959
7	5,381,609	1,001	37,667	229,516	537,944
8	5,363,874	996	37,777	228,437	536,668
9	5,458,141	992	38,206	227,162	537,312
10	5,419,847	980	38,233	227,733	537,765
11	5,403,199	975	38,134	227,776	535,699
12	5,488,959	966	38,492	227,586	544,206
28 年 1 月	5,448,587	956	38,418	227,433	540,285
2	5,429,975	952	38,294	227,701	540,889
3	…	…	…	…	…

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	うち小型車		総 数	うち小型車		
平成25年度	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
26	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
27	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
27年 3 月	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
4	1,337,439	238,272	56,321	4,712	998,529	347,504	27,336	68,590
5	1,337,956	238,231	56,282	4,722	999,013	347,024	27,343	68,647
6	1,339,203	238,180	56,226	4,728	1,000,166	346,534	27,337	68,792
7	1,339,942	238,021	56,223	4,725	1,000,921	346,310	27,330	68,945
8	1,339,957	237,780	56,132	4,722	1,001,055	345,816	27,378	69,022
9	1,342,236	238,181	56,238	4,732	1,002,844	345,580	27,405	69,074
10	1,341,686	237,994	56,179	4,728	1,002,523	344,756	27,384	69,057
11	1,342,407	238,171	56,170	4,736	1,003,098	344,257	27,395	69,007
12	1,342,212	238,013	56,090	4,735	1,003,051	343,446	27,444	68,969
28年 1 月	1,342,897	237,735	56,008	4,733	1,004,086	342,971	27,521	68,822
2	1,342,481	237,573	55,914	4,738	1,003,975	342,121	27,544	68,651
3	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4)うち こども	5)うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
平成25年	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	－
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	－	38	25	11	4	9	20	－
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	－
27年3月	797	939	99	840	12	－	10	1	1	1	2	7	－
4	903	1,092	134	958	5	－	3	2	1	－	1	1	－
5	762	936	123	813	6	1	2	3	1	－	－	2	－
6	727	879	95	784	7	－	3	1	1	3	－	2	－
7	686	844	108	736	8	1	4	4	1	－	1	2	－
8	784	956	116	840	8	－	4	3	1	2	－	2	－
9	740	913	97	816	3	－	1	－	2	－	－	1	－
10	776	938	125	813	7	－	1	1	3	－	1	2	－
11	705	830	89	741	9	－	4	2	1	1	－	5	－
12	868	1,019	129	890	10	－	5	2	2	－	3	3	－
28年1月	661	801	107	694	4	－	2	2	－	－	1	1	－
2	650	783	107	676	6	－	4	3	－	1	1	1	－
3	742	877	122	755	4	－	3	－	－	1	－	3	－

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成25年	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	24,070	6,382	100	1,222	17,724	777	237	4,010
27年3月	1,910	549	10	96	1,407	57	18	322
4	2,010	348	8	107	1,510	44	11	330
5	2,245	489	8	113	1,586	75	21	442
6	2,154	717	11	125	1,549	72	26	371
7	2,128	537	7	109	1,579	79	23	331
8	2,038	442	6	111	1,552	53	14	302
9	1,970	498	6	106	1,471	62	20	305
10	2,231	676	10	95	1,643	78	31	374
11	1,929	776	10	102	1,417	74	15	311
12	1,834	549	5	89	1,334	72	23	311
28年1月	1,547	434	7	73	1,159	32	11	265
2	1,526	465	8	78	1,112	44	13	271
3	1,731	573	8	102	1,277	55	19	270

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

家計調査報告（二人以上の世帯）

－ 総務省統計局平成 27 年平均速報結果から －

府企画統計課 生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5,018 万世帯（平成 22 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9,000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成 27 年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）

1 二人以上の世帯の家計

－ 消費支出は実質で 2.3%の減少となり、2 年連続の実質減少 －

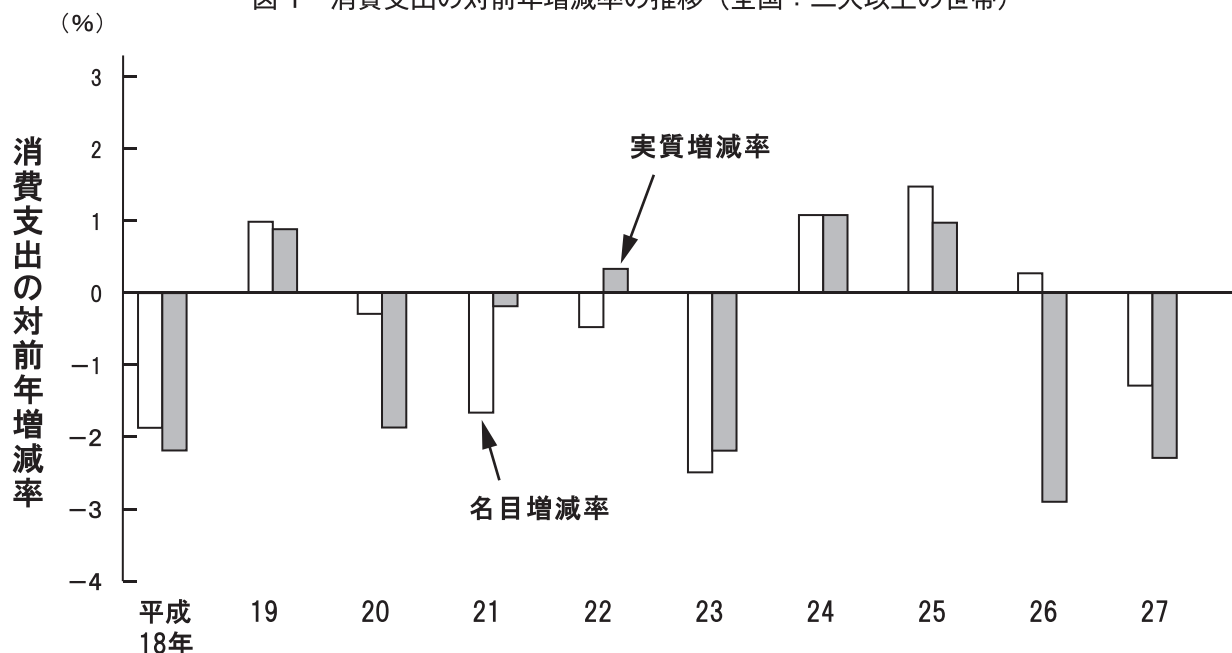
平成 27 年の二人以上の世帯（平均世帯人員 3.02 人、世帯主の平均年齢 58.8 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 287,373 円で、前年に比べ名目 1.3%の減少となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 2.3%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、平成 22 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 23 年は減少（△ 2.2%）と

なりましたが、24 年（1.1%）・25 年（1.0%）は 2 年連続の増加となりました。26 年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって減少（△ 2.9%）となりました。27 年は減少幅は縮小したものの、実質 2.3%の減少と、2 年連続の実質減少となりました。（図 1）

（注）総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図 1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



－ 費目別では、「その他の消費支出」、教養娯楽、交通・通信などが実質減少 －

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「被服及び履物」、「家具・家事用品」、「保健医療」、「食料」、「住居」及び「教育」の9費目が実質減少となりました。一方、「光熱・水道」の1費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は、魚介類、野菜・海藻などが実質減少となり、油脂・調味料が実質増加となりました。(実質0.4%減少) 「住居」は、設備修繕・維持が実質減少となり、家賃地代が実質増加となりました。(実質0.7%減少) 「光熱・水道」はガス代などが実質増加となり、他の光熱などが実質減少となりました。(実質0.1%増加) 「家具・家

事用品」は、電気冷蔵庫などの家庭用耐久財、寝具類などが実質減少となりました。(実質3.1%減少) 「被服及び履物」は、洋服、シャツ・セーター類などが実質減少となりました。(実質7.2%減少)

「保健医療」は、保健医療用品・器具及び保健医療サービスが実質減少となりました。(実質2.3%減少) 「交通・通信」は、自動車等関係費が実質減少となりました。(実質2.1%減少) 「教育」は、補習教育が実質減少となりました。(実質1.1%減少) 「教養娯楽」は、パソコンなどの教養娯楽用耐久財、外国パック旅行費を含む教養娯楽サービスなどが実質減少となりました。(実質4.0%減少) 「その他の消費支出」は、諸雑費、こづかい(使途不明)などが実質減少となりました。(実質4.1%減少)

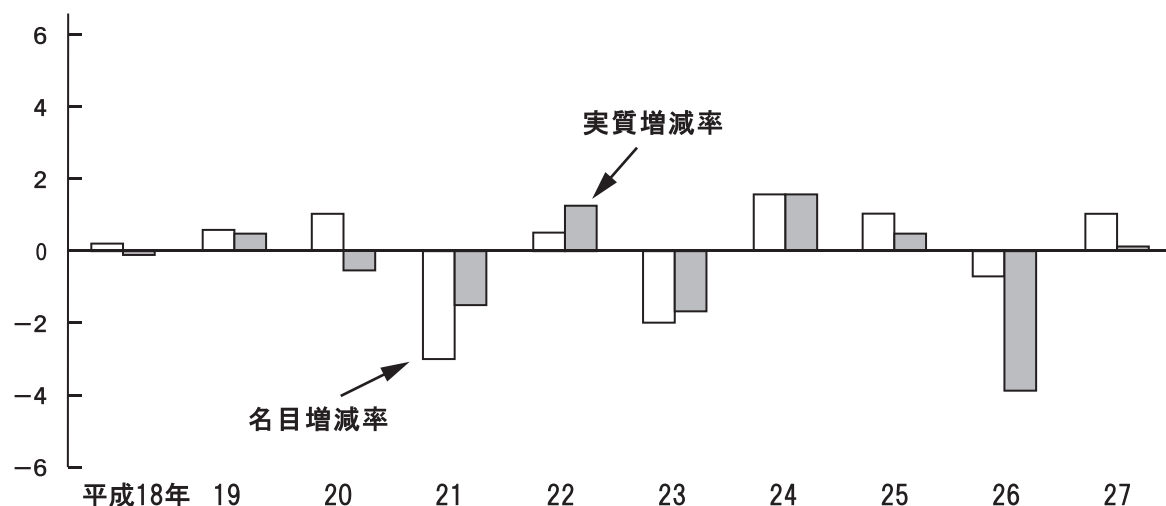
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

－ 実収入は名目1.1%の増加、実質0.1%の増加 －

平成27年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.39人、世帯主の平均年齢48.8歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均525,669円で、前年に比べ名目1.1%の増加、実質0.1%の増

加となりました。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は名目増加、世帯主の定期収入及び他の世帯員収入は名目減少となりました。(図2)

(%) 図2 実収入の対前年増減率の推移(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



－ 非消費支出(直接税、社会保険料など)は名目2.3%の増加 －

平成27年の二人以上の世帯のうち、勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は98,398円で、前年に比べ名目2.3%の増加となりました。

直接税は、名目1.5%の増加となり、その内訳を見ると、勤労所得税は名目2.2%の増加、個人住民税は名目0.4%の増加、固定資産税などを含む「他の税」は名目3.0%の増加となりました。

公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられていることもあり、名目2.8%の増加となりました。

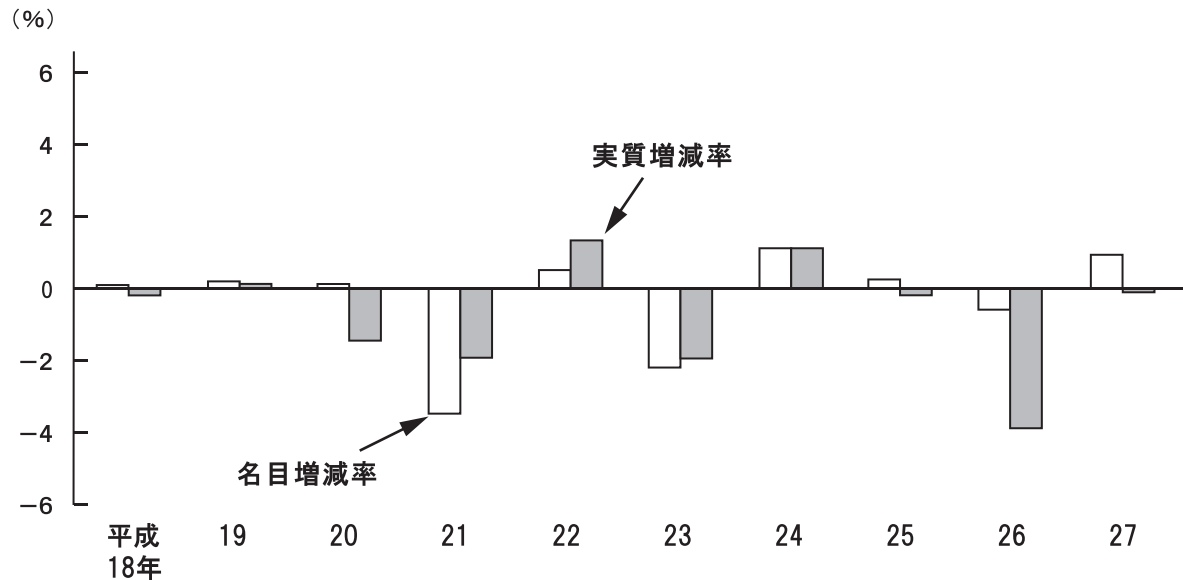
また、実収入に対する非消費支出の割合は、非消費支出の増加率が実収入の増加率を上回ったことから、前年に比べ0.2ポイントの上昇となり、18.7%となりました。

－ 可処分所得は実質 0.1%の減少 －

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出

を差し引いた額）は 427,270 円で、前年に比べ名目 0.9%の増加、実質 0.1%の減少となりました。（図 3）

図 3 可処分所得の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



－ 消費支出は実質 2.1%の減少 －

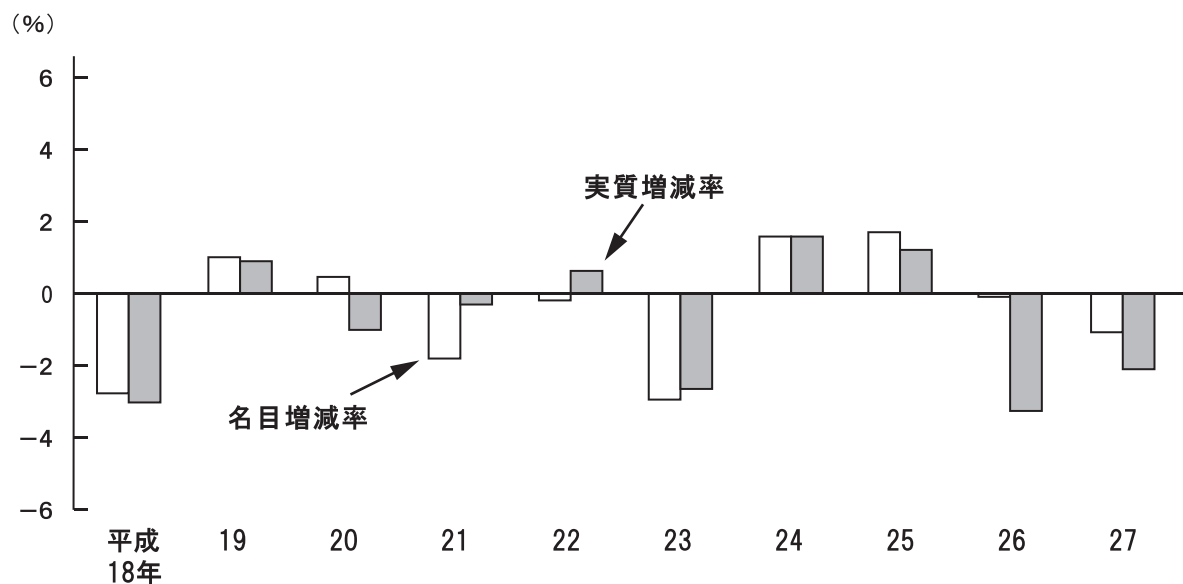
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 315,379 円で、前年に比べ名目 1.1%の減少、実質 2.1%の減少となりました。

消費支出の近年の推移を見ると、平成 22 年は実

質増加、23 年は実質減少となった後、24 年・25 年と 2 年連続で実質増加となったが、26 年・27 年と 2 年連続で実質減少となりました。

（図 4）

図 4 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



3 世帯主の年齢階級別の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

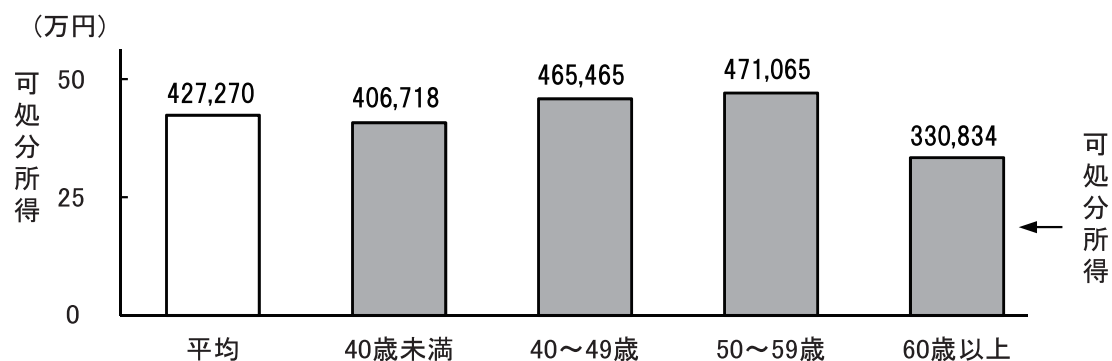
(1) 可処分所得は40歳未満及び40～49歳で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は406,718円、40～49歳の世帯は465,465円、

50～59歳の世帯は471,065円、60歳以上の世帯は330,834円となりました。

（図5）

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成27年－



（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

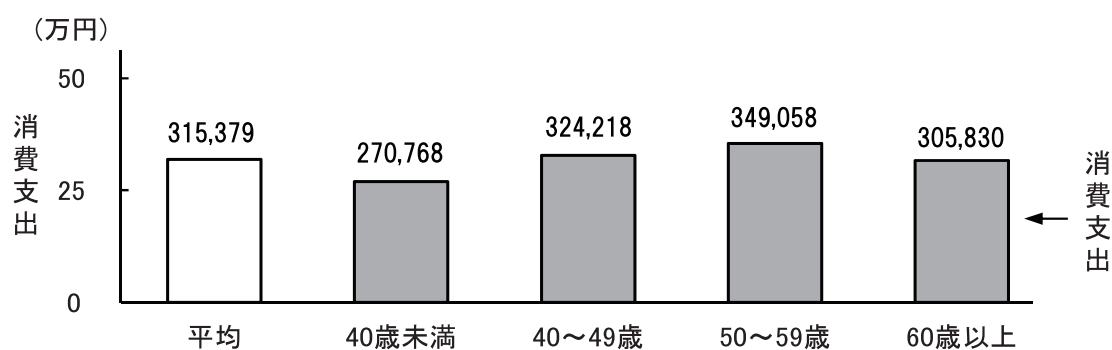
(2) 消費支出は全ての階級で実質減

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率を見ると、60歳以上の世帯で実質4.3%の減少、50～59歳の世帯で実質2.4%

の減少、40～49歳の世帯で実質2.2%の減少、40歳未満の世帯で実質0.5%の減少と、全ての階級で実質減少となりました。

（図6）

図6 世帯主の年齢階級別消費支出額（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成27年－



（注）図中の消費支出の数値の単位は円である。

4 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

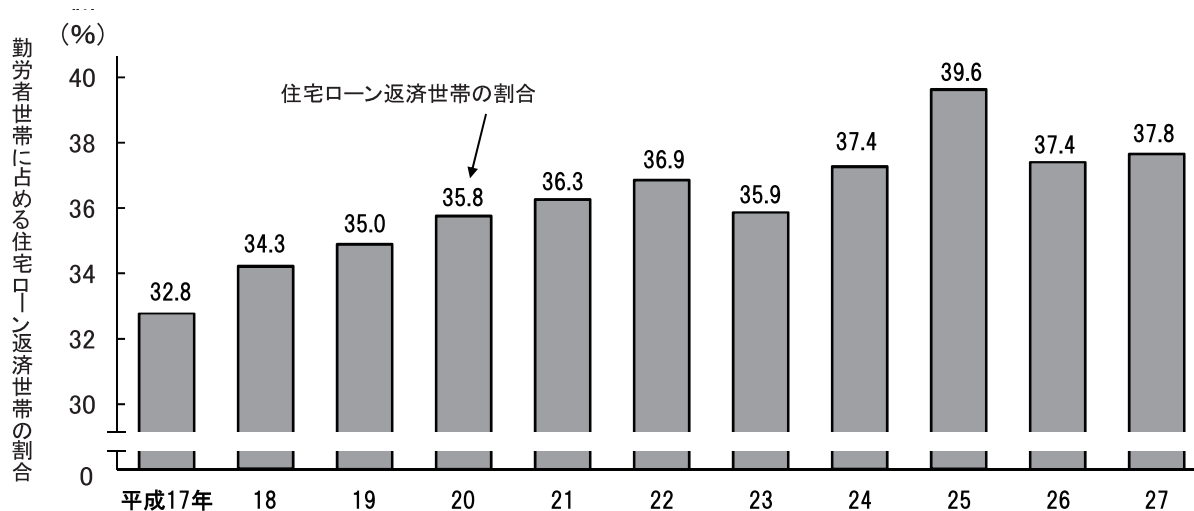
－住宅ローン返済世帯の割合は上昇－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は、持家率の上昇もあり、37.8%と前年に比べ0.4ポイント上昇しました。近年の推移を見ると、18年から22年にかけて5年連続の上昇となった後、23年は低下となりま

した。その後2年連続で上昇し、25年は比較可能な12年以降最高（39.6%）となったものの、26年は再び低下し、27年は再び上昇となりました。

（図7）

図7 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



5 最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

27年は、7月から8月中旬にかけては猛暑となりましたが、8月後半から9月にかけては低温となりました。また、9月は局地的な豪雨に見舞われたほか、12月は記録的な高温となるなど天候不順が生じた一年でした。

・生鮮魚介・生鮮野菜

生鮮魚介は、年間を通じて価格が高く推移し、さんまなどの不漁による価格上昇の影響などがみられました。その結果、生鮮魚介の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、1月～3月期及び4月～6月期は、前年同期に比べ実質減少となりましたが、7月～9月期は前年同期に比べ実質増加となり、25年4～6月期以来、9期ぶりの増加となりました。しかし、10月～12月期は再び前年同期に比べ実質減少となりました。

生鮮野菜の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、4月～6月期は日照時間不足などによる価格上昇の影響もあり、前年同期に比べ実質減少となり、1～3月期より減少幅が拡大しました。10月～12月期は局地的な豪雨による価格上昇の影響などもあり、前年同期に比べ実質減少となり、7～9月期より減少幅が拡大しました。

・バター

バターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、1～3月期は生乳の生産量減少などで、全国的に店頭在庫が品薄になるとともに価格が高く推移した影響もあり、前年同期に比べ実質減少となりました。

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、7～9月期は7月から8月にかけての猛暑の影響で前年同期に比べ実質増加となり、26年1～3月期以来、6期ぶりの実質増加となりました。

・パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、26年4月のWindows XPのサポート終了に伴う買替え需要の反動とみられる影響が続いていることもあり、10～12月期まで6期連続の減少となりました。

・自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、1～3月期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、前年同期に比べ実質減少となりました。また、27年4月に軽自動車税の引上げがあった影響もあり、7～9月期以降は減少が続いています。

・洋服

洋服の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、1～3月期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、前年同期に比べ実質減少となりました。7～9月期は、前年同期に比べ実質増加となったものの、10～12月期は、気温が高めに推移するなどの天候要因もあり、実質減少となりました。

・ガソリン

ガソリンの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、1～3月期は前年同期に比べ実質減少となり、26年4～6月期以降4期連続の実質減少となりました。4～6月期及び7～9月期は、世界的な原油安に伴うガソリン価格の下落の影響もあり、2期連続の実質増加となりましたが、10～12月期は再び実質減少となりました。

・移動電話通話料

移動電話通話料の支出金額の実質増減率を四半

期別にみると、26年に続き、27年は4四半期全てで前年同期に比べ実質増加となりました。

・外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、米ドル／円の為替レートが、27年6月に14年以来約13年ぶりの円安水準を記録するなど、前年に比べ円安基調で推移した影響もあり、27年は4四半期全てで前年同期に比べ実質減少となりました。

＜参 考＞ 家計調査における高齢化の影響

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における世帯主の平均年齢は平成27年で48.8歳と10年前の17年（46.9歳）と比べると約2歳高くなっています。これは、改正高年齢者雇用安定法（平成18年施行）により、65歳までの継続雇用制度等の導入が企業に義務づけられ、世帯主が60歳以上の勤労者世帯が増加しているためで、世帯主が60歳以上の世帯のうち勤労者世帯についてみる

と、27年は18.9%で前年（17.7%）より1.2ポイント高くなっています。（表1）

また、世帯主収入についてみると、世帯主が60歳以上の世帯と60歳未満の世帯を比べると、60歳以上世帯の収入額は60歳未満世帯の約55%であることが分かります。（表2）

このように、家計調査の結果を見る際には、高齢化の影響も考慮しておく必要があります。

表1 世帯主が60歳以上の世帯世帯属性別分布（全国：二人以上の世帯）

世帯属性		世帯主が60歳以上の世帯に占める割合(%)	
		平成26年	平成27年
世帯主が60歳以上の世帯		100.0	100.0
勤労者世帯		17.7	18.9
勤労者世帯(高齢無職世帯)		62.3	61.2
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ)		35.0	34.4
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)		20.0	19.9

表2 60歳以上世帯と60歳未満世帯の世帯主の収入（全国：二人以上の勤労者世帯）－平成27年－

		世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与
月平均額 (円)	平均	412,884	346,691	66,193
	60歳未満	452,372	374,622	78,249
	60歳以上	250,842	233,365	17,478
増減率 (対前年名目 (%)	平均	－0.4	－0.5	0.2
	60歳未満	0.8	0.4	2.6
	60歳以上	－2.7	－1.4	－17.5

平成 27 年国勢調査報告書一覧



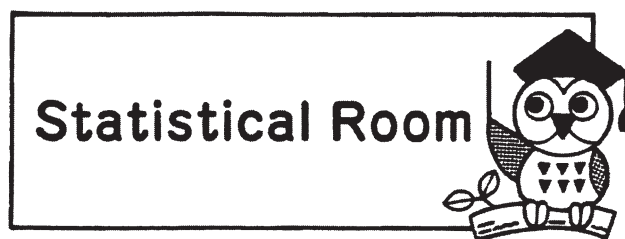
国勢調査に関する結果は、総務省統計局のホームページ【<http://www.stat.go.jp/>】で公表されます。

また、国勢調査の結果を地図上で見ることのできる「統計 GIS（地理情報システム）」も総務省統計局のホームページを通じて提供されます。

報告書の種類		刊行予定時期
	主な集計事項	
第 1 巻 人口・世帯総数		平成 29 年 3 月
	* 全国、都道府県別、市区町村別の人口・世帯数・面積 * 人口集中地区の人口・世帯数・面積（過去の結果も一部収録）	
第 2 巻 人口等基本集計結果		平成 29 年 3 月
その 1 全国編	* 人口の男女・年齢・配偶関係別構成	
その 2 都道府県・市区町村編	* 世帯の構成・住居の状態 * 高齢者世帯の状況 * 外国人のいる世帯の状況	
第 3 巻 就業状態等基本集計結果		平成 29 年 9 月
その 1 全国編	* 人口の労働力状態別構成	
その 2 都道府県・市区町村編	* 夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成	
第 4 巻 世帯構造等基本集計結果		平成 30 年 1 月
その 1 全国編	* 母子・父子世帯の状況	
その 2 都道府県・市区町村編	* 親子の同居の状況	
第 5 巻 抽出詳細集計結果		平成 30 年 5 月
その 1 全国編	* 産業・職業の詳細な分類（小分類）でみた就業者の構成	
その 2 都道府県・市区町村編		
第 6 巻 I 従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果		平成 29 年 10 月
その 1 全国編	* 従業地・通学地による人口（昼間人口）の男女・年齢別構成	
その 2 都道府県・市区町村編	* 就業者・通学者の従業地・通学地 * 従業地による就業者の産業・職業（大分類）別構成	
第 6 巻 II 従業地・通学地による抽出詳細集計結果		平成 30 年 5 月
全国・都道府県編	* 従業地による就業者の産業・職業（中分類）別構成	
第 7 巻 人口移動集計結果		平成 29 年 11 月
その 1 全国編	* 人口の転出入状況及び世帯の移動類型に関する結果	
その 2 都道府県・市区町村編	* 移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成	

◆報告書は、総務省ホームページで全国結果を公表した 3～5 か月後に刊行されます。

◆国勢調査結果をご利用いただくにあたり、「平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内－ユーザーズガイド－」が総務省統計局から刊行されており、企画統計課資料室及び各市町村等で閲覧していただけます。



理・美容のお店は多い？

街を歩いていて、理・美容の店を見かけることが多いと感じることはありませんか。日頃利用する身近なサービスのひとつ「理・美容」について調べてみました。

全国の事業所数を「平成 26 年経済センサス－基礎調査」(総務省)の結果から産業小分類別(※)に多いものから並べますと、美容業は 17 万 5488 事業所で第 2 位、理容業は 10 万 4143 事業所で第 7 位と結構多いことがわかります。(表 1)

※管理、補助的経済活動を行う事業所及び分類不能の産業を除く

京都府でも美容業は 3536 事業所で 2 位、理容業は 1733 事業所で第 13 位と上位にあります。(表 2)

表 1 産業小分類別事業所数ベスト 15 (全国)

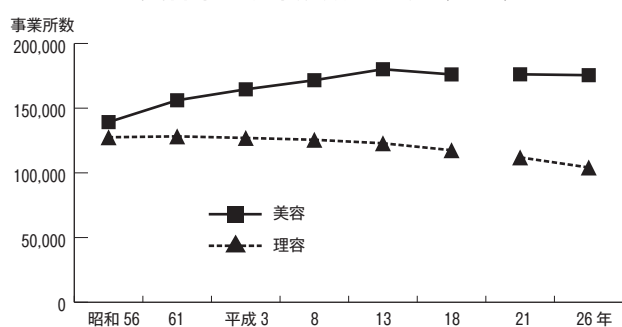
順位	産 業	事業所数
1	専門料理店	177,056
2	美容業	175,488
3	貸家業、貸間業	161,379
4	その他の飲食料品小売業	139,130
5	酒場、ビヤホール	129,662
6	他に分類されない小売業	107,506
7	理容業	104,143
8	バー、キャバレー、ナイトクラブ	103,439
9	老人福祉・介護事業	95,716
10	医薬品・化粧品小売業	88,374
11	一般診療所	85,773
12	療術業	84,026
13	教養・技能教授業	84,020
14	自動車小売業	83,295
15	土木工事業(舗装工事業を除く)	71,510

表 2 産業小分類別事業所数ベスト 15 (京都府)

順位	産 業	事業所数
1	専門料理店	4,262
2	美容業	3,536
3	貸家業、貸間業	3,515
4	その他の飲食料品小売業	2,944
5	他に分類されない小売業	2,774
6	仏教系宗教	2,446
7	喫茶店	2,393
8	一般診療所	2,203
9	織物業	2,175
10	酒場、ビヤホール	2,059
11	療術業	1,939
12	教養・技能教授業	1,815
13	理容業	1,733
14	バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,727
15	菓子・パン小売業	1,708

事業所数の推移をみますと、美容業は平成 13 年まで増加しその後大きな変化はなく、理容業は平成 18 年まで減少傾向がみられ、同 21 年以後も減少しています。(図 1)

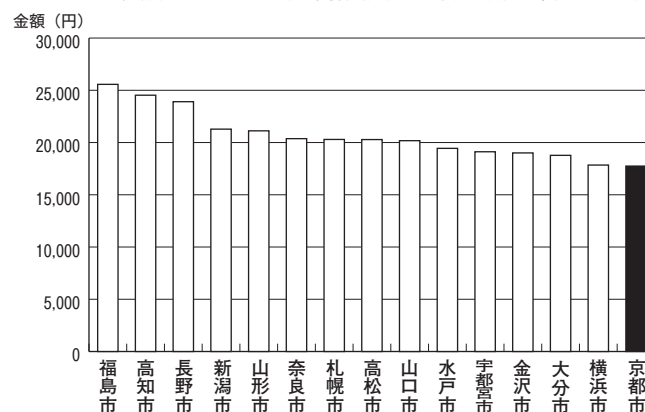
図 1 理・美容業の事業所数の推移(全国)



資料：(～平成 18 年)「事業所・企業統計調査」(総務省)
(平成 21 年～)「経済センサス－基礎調査」(総務省)

(注)上記調査は調査方法等が異なるため単純な比較はできないが、それぞれの動きを見るため便宜的に一括表示しています。

図 2 理・美容サービスの年間消費支出金額の順位(平成 27 年)



資料：「家計調査」(総務省)

また、1 世帯当たり(二人以上の世帯)の理・美容サービス(理髪料、パーマ代、カット代)への年間消費支出金額をみますと京都市は 1 万 7745 円で都道府県庁所在市中第 15 位となっています。(図 2)

穏やかで気持ちのよい季節、さっぱりして爽やかな風に吹かれるのもいいですね。

日本経済の未来は、あなたの調査票から。

経済センサス

活動調査

平成28年
6月1日

全国すべての事業所・企業の
みなさまが対象です

調査は、事業所の形態により、以下の2種類の方法のうち、いずれかでを行います。

- ◎支社などがない単独の事業所には、調査員が訪問して調査票を配布
- ◎支社などがある企業等には、国が本社などに傘下の支社分の調査票をまとめて郵送



事業所経営の
みなさま



コンビニエンス
ストアオーナー
41歳



工場
経営者
52歳



ラーメン店
店主
63歳



企業の
担当部署の
みなさま



建設会社
総務兼広報担当
54歳



商社
総務担当
28歳



銀行
経理担当
35歳

平成28年
6月1日

全国すべての事業所・企業が対象です。

—調査票は平成28年5月末までにお届けします。ご回答、よろしくお願いいたします。—

- この調査は統計法という法律に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。
- 回答いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。



インターネットで
ご回答ください。



<http://www.e-census2016.stat.go.jp/>

経済センサス2016

検索



総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

